

# 人口問題研究所年報

ANNUAL REPORT  
OF THE  
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 56 年度

1981

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan



## は し が き

人口問題研究所は昭和14年8月25日創設以来今年で43年を迎えることになった。国立人口研究所としてこれに匹敵し得る歴史を持つものは、世界広しといえども僅かにフランスの国立人口研究所 (Institute national d'études démographiques 通称 INED) があるのみである。戦後、とくに最近20年間、人口問題の重要性に鑑みて、先進国・発展途上国を問わず数多くの人口研究所が輩出したが、当人口問題研究所のような歴史とそのカバーする領域の広さ、研究項目の一貫性を持つものは稀である。昨今人口研究の学際性がさかんに論じられるが、学際的研究はすでに40年前の創設時代から行なわれており、単に人口の量を扱う形式人口学の領域以外に、人口の質を対象とする分野に学際的に先駆けていたことは大書してよいことと考えられる。

創立以来、人口問題研究所が果たした研究は各方面から注目され、又その成果は政府機関・民間団体によって積極的に利用・応用されて来た。例えば研究所の作成した人口推計、世帯数推計、府県別人口推計、各種生命表、人口再生産に関する基本的指標、出産力調査結果はそれぞれ日本において最も権威のある人口学的基本指標として、わが国の社会・経済・労働・福祉・公衆衛生等に関する政策策定のために大いに利用されているところである。最近では、しかし人口問題は日本一国のみですまされない多くの局面が現われて来るに至った。このため当研究所としては、国連、国連専門機関、エスカップ、さらにアジア諸国と密接な連絡を保ち、お互いに協同して行く必要に迫られている。今後は国際的共同研究の実施、そして発展途上国に対する技術援助、若き人口問題研究家のトレーニングの分野にも積極的に参画しなければならぬと痛感している次第である。

この昭和56年度人口問題研究所年報は、当研究所過去一年間の研究実績を現在の機構、職員の構成内容、予算状況と併せて簡潔に表わしたもので、研究所の過去一年間の業績の目録である。別に刊行している『人口問題研究』及び『研究資料』が個々の人口問題研究の成果の内容を公表しているので、この年報は人口問題研究所の要覧としての役割を果たしていることになる。

この機会を借りて、大方諸賢の御理解、御協力を乞い、更に忌憚のないコメントを頂戴したい。

昭和 57 年 4 月

人口問題研究所長 篠崎 信 男

# 目 次

I	沿革および機構	1
1	人口問題研究所の沿革	1
2	厚生省設置法（抜粋）	1
3	厚生省組織規程（抜粋）	2
4	人口問題研究所組織細則	3
5	研究所の組織一覧	5
6	研究所の定員	5
	(1) 厚生省定員細則（抜粋）	5
	(2) 各年度別定員表	6
7	研究所の職員一覧	7
8	研究所の予算	9
	(1) 昭和56年度予算額	9
	(2) 昭和57年度予算額	10
	(3) 各年度主要項目別予算額	11
II	事業の概要	12
1	調査研究実績の概要	12
2	実地調査の施行	22
3	特別研究	33
4	日本の将来人口新推計	35
5	流動研究員による研究	35
6	定例研究報告会の開催	37
7	主要印刷物の刊行	40
8	資料の収集および交換	42
	(1) 収集図書目録	42
	(2) 資料配布先	51
付	英文要旨	63

# I 沿革および機構

## 1 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。

### 人口問題研究所官制(抜萃)

昭和14年8月25日  
(勅令第603号)

第三条 人口問題研究所ニ参与ヲ置キ所務ニ参与セシム 参与ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ関係各庁高等官又ハ学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ。

学識経験アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル参与ノ任期ハ二年トス。但シ、特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ。

## 2 厚生省設置法(抜粹)

昭和24年5月法律第151号

改正昭和34年法律第139号

### 第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第2条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業(労働省の所管に属するものを除く。)

- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務  
(以下省略)

## 第 2 章 本 省

### 第 2 節 附 属 機 関

(附属機関)

第 15 条 第 29 条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

(以下省略)

(人口問題研究所)

第 16 条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所は、東京都に置く。
- 3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

## 3 厚生省組織規程 (抜粋)

昭和 27 年 10 月 厚生省令 第 41 号

改正 昭和 38 年 省令 第 11 号

昭和 50 年 省令 第 15 号

## 第 1 章 本 省

### 第 2 節 附 属 機 関

#### 第 1 款 人口問題研究所

(所 長)

第 2 条 人口問題研究所に、所長を置く。

- 2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第 3 条 人口問題研究所に、庶務課及び次の 4 部を置く。

人 口 政 策 部

人 口 移 動 部

人 口 資 質 部

人 口 情 報 部

(庶 務 課)

第 4 条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第 5 条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

- 2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。
- 3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第 6 条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第 7 条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

(人口情報部の分科及び事務)

第 8 条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。

3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

## 4 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

第2次改正 昭和50年5月17日丙第972号

第3次改正 昭和53年1月20日丙第79号

第4次改正 昭和53年4月1日丙第565号

第5次改正 昭和54年4月1日丙第567号

(通 則)

第 1 条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程（昭和27年厚生省令第41号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第 3 条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主 任)

第 4 条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第 5 条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第 6 条 庶務課に、次の2係を置く。

庶 務 係

会 計 係

(庶務係)

第 7 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免，給与，分限，懲戒，服務その他人事に関する事。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関する事。
- (3) 職員の教養，訓練，厚生，保健その他能率増進に関する事。
- (4) 公印の制定及び管守に関する事。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関する事。
- (6) 厚生省共済組合に関する事。
- (7) 自動車の配車に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか，庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。  
(会計係)

第 8 条 会計係においては，次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関する事。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関する事。
- (3) 決算に関する事。
- (4) 物品管理に関する事。
- (5) 債権管理に関する事。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関する事。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関する事。

(文献センターの長)

第 9 条 文献センターの長を文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第 10 条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第 11 条 図書係においては，次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集及び管理に関する事。
- (2) 資料の配布に関する事。

附 則

この細則は，昭和40年1月1日から施行する。

附 則（第1次改正）

この細則は，昭和45年5月4日から施行し，同年4月1日から適用する。

附 則（第2次改正）

この細則は，昭和50年5月17日から施行し，昭和50年4月2日から適用する。

附 則（第3次改正）

この細則は，昭和53年1月20日から施行する。

附 則（第4次改正）

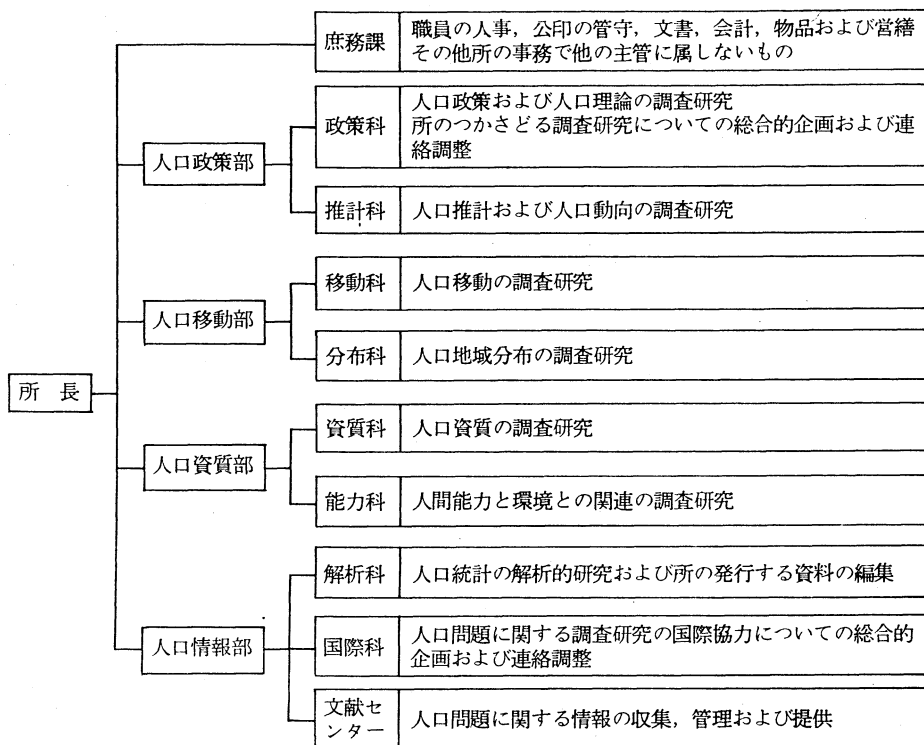
この細則は，昭和53年4月1日から施行する。

附 則（第5次改正）

この細則は，昭和54年4月1日から施行する。



## 5 研究所の組織一覽



## 6 研究所の定員

### (1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

- 1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区	分	定員
附属機関	人口問題研究所	41人

#### 一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正  
 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正  
 第3次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

## (2) 各年度別定員表

## (a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タスト タイプ	給 仕	小 使	巡 視	電交 換手	自運 動車手	計
昭和 14	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

## (b) 昭和32年度以降

年 度	指定職		行 政 職 (一)					行 政 職 (二)					研 究 職					合 計		
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 (甲)	技 能 (乙)	労 務 (甲)	労 務 (乙)	計	所 長	部 長	研 究 員	室 長	研 究 員		研 究 補 助 員	計
昭和 32	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47		
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47		
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47		
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47		
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47		
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47		
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47		
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47		
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47		
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47		
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47		
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47		
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47		
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47		
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47		
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47		
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46		
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45		
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44		
51	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	43		
52	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42		
53	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42		
54	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42		
55	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42		
56	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41		
57	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41		



評 議 員

勝沼晴	雄	(杏林医科大学学長)
小山栄	三	(元立教大学教授)
曾田長	宗	(人口問題研究会理事長)
森山	豊	(東芝病院名誉院長)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎  
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地  
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎  
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎  
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎  
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 11. 20 産業安全研究所庁舎  
東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)  
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階  
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階  
(昭37. 7. 25 建物1/2取壊しによる移動)  
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂  
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階  
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地  
(新住居表示制度による地番変更)  
東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(現第一別館)4階  
東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番2号

## 8. 研究所の予算

### (1) 昭和56年度予算額

組 織 項	目 ・ 目 の 細 分	金 額(円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		238,117,000	
	13087-2111-02 職員基本給	127,272,000	
	02-01 職員俸給	112,768,000	一般職の職員42人
	02-02 扶養手当	3,119,000	
	02-03 調整手当	11,385,000	
	13087-2111-03 職員諸手当	68,075,000	
	03-01 管理職手当	8,791,000	16人
	03-03 通勤手当	5,113,000	
	03-07 期末手当	41,793,000	42人
	03-08 勤勉手当	11,057,000	41人
	03-11 住居手当	1,321,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,385,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	60,000	
	13087-2129-06 諸謝金	5,370,000	調査研究謝金 4,480千円 評議員謝金 19千円 特別研究謝金 871千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,719,000	調査研究旅費 1,259千円 学会出席旅費 222千円 道府県出張旅費 238千円
	13087-2123-09 庁費	4,462,000	普通庁費 1,128千円 職員厚生経費 164千円 被服費 6千円 自動車維持費 64千円 一般事務経費 2,845千円 評議員会経費 30千円 庁当庁費 225千円
	13087-2123-09 試験研究費	25,774,000	研究員当り積算庁費 24,843千円 特別研究費 931千円
	13199-2133-09 自動車重量税	0	

## (2) 昭和57年度予算額

組 織 項	目 ・ 目 の 細 分	金 額(円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		250,379,000	
	13087-2111-02 職員基本給	133,960,000	
	02-01 職員俸給	117,852,000	一般職の職員41人
	02-02 扶養手当	3,146,000	
	02-03 調整手当	12,462,000	
	13087-2111-03 職員諸手当	71,240,000	
	03-01 管理職手当	8,913,000	16人
	03-03 通勤手当	5,274,000	
	03-07 期末手当	43,987,000	41人
	03-08 勤勉手当	11,629,000	40人
	03-11 住居手当	1,437,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,520,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	0	
	13087-2129-06 諸謝金	7,730,000	調査研究謝金 7,627千円 評議員謝金 19千円 特別研究謝金 84千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,481,000	調査研究旅費 1,259千円 学会出席旅費 222千円
	13087-2123-09 庁費	4,828,000	普通庁費 1,100千円 職員厚生経費 160千円 被服費 6千円 自動車維持費 64千円 一般事務経費 3,243千円 評議員会経費 30千円 庁当庁費 225千円
	13087-2123-09 試験研究費	25,582,000	研究員当り積算庁費 24,843千円 特別研究費 739千円
	13199-2133-09 自動車重量税	38	

## (3) 各年度主要項目別予算額

(単位 円)

年度	予算総額	内						訳					
		人当経費	割合	一般事務 経費	割合	試験 研究費	割合	特 別 研 究 費	割合	評 議 員 運 営 費	割合	ア ジ ア 人 口 会 議 費	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	-	-	-	-	-	-
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	-	-	-	-	-	-
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	-	-	-	-	-	-
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	-	-	-	-	-	-
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	-	-	-	-	-	-
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	-	-	-	-	-	-
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	-	-	-	-	-	-
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	-	-	-	-	-	-
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	-	-	-	-	-	-
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	-	-	-	-	-	-
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	-	-	-	-	-	-
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	-	-	-	-	-	-
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	-	-	-	-	-	-
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	-	-	-	-	-	-
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	-	-	-	-	-	-
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	-	-	-	-	-	-
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	-	-	-	-	-	-
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	-	-	-	-	-	-
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	-	-	-	-	-	-
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	-	-	-	-	-	-
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,899,000	6.5	4,719,000	16.1	-	-	-	-	-	-
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	-	-	-	-	-	-
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	-	-	72,000	0.2	-	-
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	-	-	72,000	0.2	-	-
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	-	-	65,000	0.1	-	-
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	-	-	75,000	0.1	-	-
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	-	-	73,000	0.1	-	-
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	-	-	73,000	0.1	-	-
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	-	-	73,000	0.1	-	-
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,216,000	1.5	13,945,000	16.6	-	-	73,000	0.1	-	-
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.4	15,595,000	17.0	-	-	73,000	0.2	-	-
47	109,348,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	-	-	73,000	0.2	3,326,000	3.0
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	-	-	-	-	-	-
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	-	-	-	-	-	-
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	-	-	-	-	-	-
51	180,188,000	156,111,000	86.7	3,306,000	1.8	20,771,000	11.5	-	-	-	-	-	-
52	204,658,000	171,093,000	83.6	3,383,000	1.7	27,217,000	13.3	2,965,000	1.4	-	-	-	-
53	195,513,000	165,096,000	84.4	4,287,000	2.2	23,174,000	11.9	2,956,000	1.5	-	-	-	-
54	213,799,000	178,825,000	83.6	3,169,000	1.5	29,554,000	13.8	2,251,000	1.1	-	-	-	-
55	225,158,000	189,522,000	84.2	3,232,000	1.4	30,075,000	13.4	2,329,000	1.0	-	-	-	-
56	238,117,000	202,024,000	84.8	3,249,000	1.4	30,804,000	12.9	2,040,000	0.9	-	-	-	-
57	250,379,000	211,980,000	84.7	3,625,000	1.4	33,951,000	13.6	823,000	0.3	-	-	-	-

割合は予算総額(100.0)に対するもの。

評議員会運営費は48年度より一般事務経費中に含まれることになった。

## Ⅱ 事業の概要

### 1. 調査研究実績の概要

#### 人口政策部

最近、わが国の人口は出生力、地域人口移動と分布、年齢構造の高齢化などの面で注目すべき変化を見せており、それらが引き起こす諸問題への対応が重視されている。このような状況にかんがみ、人口政策部は昭和56年度においてその所管する人口政策に関する日常の調査研究と資料整備につとめるとともに、次の3点に重点をおいて研究した。

- (1) わが国の出生力低下の分析
- (2) 欧米の出生率と出生政策の研究
- (3) 世帯統計に関する研究

以上の方針にそって、当部両科が本年度に行なった調査研究実績をあげれば次のとおりである。

政策部として行なった総合的企画および所内連絡調整として、(1) 昭和56年度の経常実地調査「人口移動と定住に関する調査」の実施と結果の発表。(2) 昭和55～57年度計画の特別研究「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的分析」のうち、本年度はモデルに必要なパラメーターを推定するため「人口推計のための出生力特別調査」を実施。(3) 「将来人口新推計—昭和56年11月推計—」の計算ならびに公表。(4) 国際連合および ESCAP その他の国際機関の開催する会議、研究会、また大学付属人口研究機関に係員を派遣し、国際人口動向の把握、比較研究、技術協力につとめた。

次に人口政策部両科の個人別調査研究実績を列挙すると以下のとおりである。

#### 人口政策部政策科

1. 若林敬子、「東京湾埋立開発に伴う人口移動と地域住民意識 — 千葉県市原・浦安・富津市」、『人口問題研究』、第159号(昭56.7)
2. 阿藤 誠、「欧米諸国の出生政策 — 個人目標と国家目標の相克 —」、『人口問題研究』、第160号(昭56.10)
3. 岡崎陽一、「〔書評・紹介〕大淵 寛・森岡 仁『経済人口学』」、『人口問題研究』、第160号(昭56.10)
4. 岡崎陽一、「最近における出生力低下」、『人口問題研究』、第161号(昭57.1)
5. 篠崎信男、『コスティツィン著 生物数理論 篠崎信男訳』、研究資料第224号(昭56.6.1)
6. 篠崎信男、『人間に向けて発する人間の問 — 人類実存哲学への接近 —』、部内研究資料(昭56.6.1)
7. 岡崎陽一(ほか)、『昭和56年度 人口移動と定住に関する調査報告書』、実地調査報告資料(昭57.2.10)
8. 篠崎信男、「人口問題研究に関する所長構想論」、第1回研究報告会(昭56.4.8)
9. 若林敬子、「五島列島における人口流出形態」、第2回研究報告会(昭56.4.15)
10. 岡崎陽一、「地域人口移動パターンの考え方について」、第7回研究報告会(昭56.5.27)
11. 阿藤 誠、「欧米諸国の出生政策」、第8回研究報告会(昭56.6.3)
12. 岡崎陽一(ほか)、「人口移動と定住に関する調査について」、第12回研究報告会(昭56.7.1)
13. 篠崎信男・山口喜一・岡崎陽一・河野稠果、「第39回人口問題審議会総会報告」、第22回研究報告会(昭56.10.28)
14. 岡崎陽一、「最近における出生力低下」、第24回研究報告会(昭56.11.18)



15. 岡崎陽一, 「フランスの出生率についての動向」, 第29回研究報告会(昭56.12.16)
16. 岡崎陽一・阿藤 誠・笠原里江子(ほか), 「第8次出産力調査(副題=結婚と出産力に関する全国調査)の調査デザインについて」, 第33回研究報告会(昭57.1.27)
17. 若林敬子, 「高齢女性の生活 — 人口問題と社会福祉との接点 —」, 第36回研究報告会(昭57.2.24)
18. 篠崎信男, 「人口問題理念の研究(3の1) 問題意識の追求」, 第37回研究報告会(昭57.3.3)
19. 岡崎陽一, 「地域人口移動のパターン — 宮城県の事例」, 日本人口学会第33回大会(昭56.6.5)
20. 若林敬子, 「中国の人口政策をめぐる最近の諸問題」, 日本人口学会第33回大会(昭56.6.5)
21. 阿藤 誠, 「わが国の出生率低下を考える — 社会学的見地から」, 日本人口学会第33回大会(昭56.6.6)
22. 岡崎陽一, 「地域間人口移動と将来地域人口推計」, 日本統計学会第49回大会(昭56.7.13)
23. 若林敬子, 「学校統合紛争の研究 — 富山県中新井郡立山町立立山小学校の事例」, 日本教育社会学会第33回大会(昭56.9.13)
24. 阿藤 誠, 「わが国の出生力転換とその現代的意義」, 家族問題研究会第279回例会(昭56.4.18)
25. 阿藤 誠, 「多変量解析法による夫婦出生力の分析」, 日本人口学会編, 『人口学研究』第4号(昭56.5)
26. 阿藤 誠, 「〔書評〕Toshio Iritani, The Value of Children, A Crossnational Study ;Japan」 日本人口学会編, 『人口学研究』, 第4号(昭56.5)

#### 人 口 政 策 部 推 計 科

1. 山本千鶴子・伊藤達也, 「世帯構成の地域差」, 『人口問題研究』, 第159号(昭56.7)
2. 伊藤達也, 「最近の夫婦出生力の分析 — 第7次出産力調査の再集計 —」, 『人口問題研究』第160号(昭56.10)
3. 山本千鶴子, 「わが国の世帯統計(2) — 世帯主概念をめぐる —」, 『人口問題研究』, 第160号(昭56.10)
4. 山本千鶴子・伊藤達也(ほか), 『日本の将来推計人口 — 全国男女年齢別, 昭和55~155年 — 昭和56年11月推計』, 研究資料第227号(昭57.4)
5. 伊藤達也・山本千鶴子, 「第7次出産力調査に基づく夫婦出生力の計測」, 第11回研究報告会(昭56.6.24)
6. 伊藤達也, 「「移動表」・「転出表」について — 理論と日本のデータに対する適用 —」, 第26回研究報告会(昭56.12.2)
7. 伊藤達也, 「同居児法の非標本誤差について」, 第35回研究報告会(昭57.2.17)
8. 山本千鶴子, 「最近の世帯動向」, 第38回研究報告会(昭57.3.10)
9. 山本千鶴子, 伊藤達也, 「男女年齢標準化世帯主率」, 日本人口学会第33回大会(昭56.6.5)
10. 伊藤達也, 「わが国の出生率低下を考える — 形式人口学的立場から」, 日本人口学会第33回大会(昭56.6.6)
11. 伊藤達也・山本千鶴子, 「夫婦出生力の将来推計方法の試み」, 日本統計学会第49回大会(昭56.7.13)

## 人 口 移 動 部

1980年代に入り、人口移動と人口分布は新しい局面に入ったが、人口移動部では、これらを総合的観点から分析することを目的として研究を進めている。昭和56年度は、次の4点を重点研究目標として、調査研究を行った。

- (1) 人口移動調査の実施；最近の人口移動パターンの転換にかんがみ、精細かつ最新のデータを収集することを目的として、「人口移動と定住に関する調査」を実施、収集されたデータの集計と分析を行った。
- (2) 人口移動の家族論的な理論研究；農村老人の居住型態と人口移動パターンとの関連について分析し、家族型態と人口移動とが密接な関係にあることをあきらかとした。
- (3) 人口移動と生活様式に関する実証研究；主食パターンと人口移動との関係の地域比較を行うことによって、生活様式の変化に与える人口移動の重要性を実証的に分析した。
- (4) 地域人口推計の手法の検討；過去に多方面で試みられてきた数多くの地域人口推計について、その手法、設定された仮定、とくに人口移動に対する仮定設定の比較検討を行ない、地域人口推計の手法の開発の方向を探る作業を行った。

以上の概要のもとで、移動科と分布科で行なった個人別調査研究実績は次のとおりである。

### 人 口 移 動 部 移 動 科

1. 内野澄子、「主食パターンの多様化とその社会経済的特徴 — 昭和54年度実地調査結果から — (2)」、『人口問題研究』、第160号(昭56.10)
2. 内野澄子(ほか)、『昭和56年度 人口移動と定住に関する調査報告書』、実地調査報告資料(昭57.2.10)
3. 内野澄子(ほか)、「人口移動と定住に関する調査について」、第12回研究報告会(昭56.7.1)
4. 内野澄子、「主食パターンの多様化と社会経済的特徴 — 昭和54年度実地調査結果から —」、第13回研究報告会(昭56.7.8)
5. 内野澄子、「昭和55年度人口移動報告年報より」、第15回研究報告会(昭56.9.9)
6. 小島 宏、「コーホート規模と婚姻」、第30回研究報告会(昭56.12.23)
7. 小島 宏(ほか)、「第8次出産力調査(副題：結婚と出産力に関する全国調査)の調査デザインについて」、第33回研究報告会(昭57.1.27)
8. 内野澄子、「主食パターンの多様化と地域的特徴(2) — 職業と教育からみた特徴 —」、第35回日本栄養・食糧学会(昭56.5.30)
9. 内野澄子、「食生活変化の動機構造(2)」、第28回日本栄養改善学会(昭56.9.16)
10. 小島 宏、「コーホート規模と婚姻」、第54回日本社会学会大会(昭56.10.10)
11. 内野澄子、「老人の家族形態別にみた生活状況」、第23回日本老年社会学会(昭56.10.16)
12. 内野澄子、「健康・疾病の年齢別構造 — 地域的特徴 —」、『老年社会学会年報』、(昭56.10)

### 人 口 移 動 部 分 布 科

1. 河邊 宏、「戦前における中等教育の普及と出生力との関係」、『人口問題研究』、第158号(昭56.4)
2. 清水浩昭、「〔書評・紹介〕岡 正雄著『異人その他 — 日本民族=文化の源流と日本国家の形成 —』」、『人口問題研究』、第158号(昭56.4)
3. 清水浩昭、「農村老人の居住形態 — 宮城県登米郡米山町報告 —」、『人口問題研究』、第159号(昭56.7)
4. 河邊 宏、「〔書評・紹介〕Michael P. Todaro et al., City Bias and Rural Neglect」、『人口

- 問題研究』, 第 159 号 (昭 56. 7 )
5. 清水浩昭, 「日本家族論ノート(4) — 中根理論への一批判 — 」, 『人口問題研究』, 第 161 号 (昭 57. 1 )
  6. 河邊 宏(ほか), 『日本の将来推計人口 — 全国男女年齢別, 昭和55~ 155 年 — 昭和56年11月推計』, 研究資料第 227 号 (昭 57. 4 )
  7. 清水浩昭(ほか), 『昭和56年度 人口移動と定住に関する調査報告書』, 実地調査報告資料 (昭 57. 2. 10 )
  8. 河邊 宏, 「小地域の年齢別人口変動について」, 第 9 回研究報告会 (昭 56. 6. 10 )
  9. 清水浩昭(ほか), 「人口移動と定住に関する調査について」, 第12回研究報告会 (昭 56. 7. 1 )
  10. 清水浩昭, 「日本家族論ノート(4) — 中根理論を中心として — 」, 第15回研究報告会 (昭 56. 9. 9 )
  11. 河邊 宏, 「(文献紹介) R. Woods, Population Analysis in geography ならびに W. F. Hornby et al, An Introduction to Population geography について」, 第26回研究報告会 (昭56. 12. 2)

## 人 口 資 質 部

人口資質部は, 人口集団資質の種々の側面を取りあげて調査研究を行っている。昭和56年度は, 次の5点を重点研究目標として, 調査研究と資料整備につとめた。

- (1) 人口集団の生物学的・遺伝学的側面の調査研究
- (2) 出生力の生物人口学的側面の調査研究, とくに出生力の生物人口学的モデル作成のための基礎的調査研究
- (3) 子供の生育環境に関する調査研究
- (4) 人口資質の観点からみた家族構造, ライフサイクルの変化と生活意識の変化との関係に関する調査研究
- (5) 死亡の人口学的側面の調査研究

昭和56年度は, 人口資質部は人口情報部と共同して, 昭和55年度から開始された特別研究「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」の一環として, 「人口推計のための出生力特別調査」を行った。これについては, 別に「昭和56年度特別研究の概要」の項においてくわしく報告される。また昭和56年度において, 55年度実地調査「女子のライフサイクルと生活意識の変化に関する調査」の集計データの分析を人口情報部との協力のもとに完成し, 実地調査報告資料を作成, 発表した。その後さらにこの集計データを女子の労働力と生活構造の変化という観点から詳細な解析を継続している。

さらにまた, 昭和56年度に行われた将来人口推計のプロジェクトに関しては, 人口資質部は, 人口政策部, 人口移動部, 人口情報部との協同のもとに, その企画調整, モデル構築, 推計仮定を立てる作業, 種々の関連計算, 報告書作成等の活動領域において関与している。この推計プロジェクトに関しても, 項を改めて報告される。

人口資質部の二つの科, すなわち資質科と能力科における調査研究実績の概要を列挙すると次のとおりである。

資質科は, (1) 昭和55~57年の3か年継続の特別研究「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」の一環として, 出生力の生物人口学的モデル構築のための基礎的調査研究を継続しているが, 昭和56年度は「人口推計のための出生力特別調査」と題する実地調査を行った。すでに調査票の回収を完了し, その点検とコーディングを終え, 多元組み合わせ集計も完了した。現在集計データの分析が進行中である。(2) 人口動態統計を用いて, 精神障害者の死亡に関する疫学的研究を行った。(3) 1969年から1978年の人口動態統計の死産票と死亡票を用いて, 先天異常である無脳症発生率の地域的格差を検討した。(4) 四つごの卵性別出生率に関する分析を行った。(5) わが国の出生率の将来を見きわ

める重要参考資料として、欧米における出生力の時系列的動向とその社会人口学的要因の展望を行い、関連資料の分類整理を行った。(6) 家族構成、母親の就労、保育所、住居、戸外遊び、および保育環境など、育児を取りまく環境が出生力に及ぼす影響を検討した。(7) 人口資質対策の形成過程について、戦前、戦後のわが国における人口の質的対策と人口の量的調整政策との関連についての特質を研究した。

能力科は、(1) 近年目覚ましい変化をみせている中高年女子労働力の供給構造を年齢や結婚の仮設コホートによって分析した。(2) 人口高齢化の過程における女子の生活実態を把握するため、昭和55年度に「女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査」と題する実地調査を行ったが、56年度は、とくに世帯構成と就業状態および女子の老後の生活に関する考え方の分析を行った。(3) 戦後の日本の死亡率水準の転換を人口学的方法によって分析し、人口学的、社会経済的死亡率分析モデルのための基礎研究を行った。

以上の概要のもとで、両科の個人別調査研究実績は次のとおりである。

#### 人 口 資 質 部 資 質 科

1. 廣嶋清志、「現代日本の育児環境と出生力」、『人口問題研究』、第158号(昭56.4)
2. 河野稠果(ほか)、「西欧における出生率の低下」、『人口問題研究』、第158号(昭56.4)
3. 今泉洋子、「〔書評・紹介〕A. A. Rimm, et. al., Basic Biostatistics in Medicine and Epidemiology」、『人口問題研究』、第158号(昭56.4)
4. 河野稠果、「〔書評・紹介〕Karl E. Taeuber et al., Social Demography」、『人口問題研究』第159号(昭56.7)
5. 廣嶋清志、「現代日本人口政策史小論(2) — 国民優生法における人口の質政策と量政策 — 」、『人口問題研究』、第160号(昭56.10)
6. 今泉洋子・三田房美、「ふたごの出産率と死産率、1975年～1978年」、『人口問題研究』、第160号(昭56.10)
7. 河野稠果(ほか)、「日本の将来人口新推計(昭和56年11月)」、『人口問題研究』、第161号(昭57.1)
8. 河野稠果・三田房美(ほか)、『日本の将来推計人口 — 全国男女年齢別、昭和55～155年 — 昭和56年11月推計』、研究資料第227号(昭57.4)
9. 河野稠果(ほか)、「昭和55・56年度特別研究「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」の経過(中間)報告」、第4回研究報告会(昭56.5.6)
10. 今泉洋子・三田房美、「多胎児における死産率」、第16回研究報告会(昭56.9.16)
11. 河野稠果、「出生力モデルについて」、第18回研究報告会(昭56.9.30)
12. 廣嶋清志、「近年における家族形成と人口移動」、第25回研究報告会(昭56.11.25)
13. 河野稠果、「日本の将来人口新推計について」、第27回研究報告会(昭56.12.3)
14. 今泉洋子・三田房美、「日本における精神病死亡率の年次推移と地域格差 — 死亡統計分析 — 」、第32回研究報告会(昭57.1.20)
15. 廣嶋清志、「日本における人口の質論のはじまり」、第40回研究報告会(昭57.3.24)
16. 今泉洋子・三田房美、「わが国における無脳症発生率の年次推移と地域格差、1969～1978」、第21回日本先天異常学会(昭56.7.10)
17. 河野稠果、「出生統計について」、第49回日本統計学会(昭56.7.15)
18. 今泉洋子(ほか)、「わが国におけるふたごの乳児死亡率の分析」、第26回日本人類遺伝学会(昭56.11.7)
19. 河野稠果、「日本の将来人口」、社会政策学会昭和57年3月例会(昭57.3.6)
20. 河野稠果、「人口理論と人口推計 — 東南アジアに対する応用」、『東南アジア研究』(京都大学)

第19巻第1号(昭56.6)

21. 河野稠果, Further contrivances on methods of household projections with special attention to household size and to social development planning, IUSSP, International population Conference, Manila, 3:485 - 502 (December, 1981)
22. 今泉洋子(ほか), "The changing sex ratio in Japan", Jpn. J. Human Genet., 26(2), (1981)
23. 今泉洋子, "Sex ratio of twin births in Japan", Human Heredity, 32(2), (1982)
24. 今泉洋子, "Sex ratio of triplet births in Japan", Human Heredity, 32(2), (1982)
25. 今泉洋子(ほか), "Mortality rate of Japanese twins and triplets. II. Socioeconomic factors influencing infant deaths of twins after birth to one year of age", Acta Genet. Med. Gemellol., 30(4), (1981)
26. 今泉洋子(ほか), "Mortality rate of Japanese twins and triplets. III. Infant deaths of triplets after birth to one year of age", Acta Genet. Med. Gemellol., 30(4), (1981)
27. 今泉洋子, "Anencephalus in Japan 1969 - 1978: Geographical variations", Congenital Anomalies, 22(1), (1982)

人 口 資 質 部 能 力 科

1. 高橋重郷, 「〔書評・紹介〕 Samuel H. Preston, Mortality Patterns in National Populations」 『人口問題研究』, 第161号(昭57.1)
2. 中野英子, 「〔書評・紹介〕 田中博秀著『現代雇用論』, 『人口問題研究』, 第161号(昭57.1)
3. 高橋重郷・池ノ上正子(ほか), 『日本の将来推計人口 — 全国男女年齢別, 昭和55~155年 — 昭和56年11月推計』, 研究資料第227号(昭57.4)
4. 中野英子・池ノ上正子(ほか), 『昭和55年度実地調査 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査 — 概報および主要結果表 — 』, 実地調査報告資料(昭56.6.1)
5. 中野英子・池ノ上正子, 「有配偶女子労働力の最近の動向について」, 第3回研究報告会(昭56.4.22)
6. 高橋重郷, 「米国ペンシルバニア大学の人口学コースについて」, 第9回研究報告会(昭56.6.10)
7. 中野英子・池ノ上正子(ほか), 「昭和55年度実地調査の概要」, 第14回研究報告会(昭56.7.22)
8. 中野英子・池ノ上正子(ほか), 「世帯構成と就業状態からみた女子の老後の生活感」, 第19回研究報告会(昭56.10.7)
9. 高橋重郷(ほか), 「第8次出産力調査(副題:結婚と出産力に関する全国調査)の調査デザインについて」, 第33回研究報告会(昭57.1.27)
10. 高橋重郷, 「死亡力の人口学的研究 — その1. 研究の課題と戦後日本の死亡力水準の変化 — 」, 第34回研究報告会(昭57.2.3)
11. 高橋重郷, 「死亡力の人口学的研究 — その2. 戦後日本の死亡力水準の変動と格差 — 」, 第39回研究報告会(昭57.3.17)
12. 中野英子, 「生活構造からみた女子の老後の生活観」, 第23回日本老年社会学会大会(昭56.10.15)

## 人 口 情 報 部

人口情報部は、内外の人口ないしは人口問題に関する情報のクリアリング・ハウスの機能を遂行し、また、人口分析の立場から、人口統計の整備、編集、それから基本的人口指標の算定および人口指標間および人口指標と他の社会・経済的要因との基本的関連分析を行なっている。部は三つのセクションに分かれ、それぞれ次の機能・職務を行ない、関連業績を発表している。

解析科は、(1)人口統計の解析的研究、(2)世帯統計の解析的研究、(3)人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究、(4)生命表の作成とその諸方法の評価と分析などを行なっている。特にルーティン・ワークとして、国勢調査その他の人口静態統計による人口学的諸指標の算定と時系列的地域の比較資料の整備、人口動態統計による各種指標の算定と時系列的地域の比較資料の整備、人口移動統計による各種指標の算定と時系列的地域の比較資料の整備、女子の年齢別特殊出生率の算定(全国毎年・府県国調年次)、男女年齢別特殊死亡率の算定(同上)、標準化人口動態率の算定(同上)、人口再生産諸率の算定(同上)、安定人口の動態と構造の算定(同上)および簡速静止人口表の作成(全国毎年)、ならびに諸外国の人口に関する比較統計資料の作成、人口学的諸指標の算定(毎年)を継続的・累積的・反復的作業として行なっている。

国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力を行なうが、国連本部、専門機関、アジア・太平洋経済社会委員会(エスカップ)、各国の政府人口専門機関、人口研究所、各大学および民間人口研究団体等と密接な連絡を保ち、連絡調整、諸種の国際的人口会議に関する情報の交換、コレスポンドンスの業務を行なっている。研究的業務としては、各国における人口動向に関する調査研究および人口調査の方法・実施状況に関する調査研究などを行なっている。

文献センターは、人口あるいは人口問題に関連のある図書・資料の収集、管理を行なうとともに、人口研究の動向に関する文献的研究および人口統計の整備を行なっているが、いま一つ重要なものとして、人口情報の処理に関する研究がある。人口情報が、今日飛躍的に増大しつつあることは言うまでもないが、わが国人口問題そのものの複雑化と人口問題研究の多角的発展に伴い、人口情報の関連範囲が拡大的に変化してきたとともに、情報の構造も多大の変動を受けている。このために、人口問題の調査研究にとって最も有効適切な人口情報の収集、管理ならびに研究者への提供について、漸新な体系の樹立とその運営が痛感されており、文献センターの役割も重大である。

昭和56年度における各科の個人別調査研究実績は次のとおり。

### 人 口 情 報 部 解 析 科

1. 山本道子(ほか)、「西欧における出生率の低下」、『人口問題研究』、第158号(昭56.4)
2. 石川 晃、「有配偶率を用いた結婚の生命表 — Wolfbein-Wool 生命表の応用 —」、『人口問題研究』、第159号(昭56.7)
3. 山口喜一・笠原里江子、「主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率の推移」、『人口問題研究』、第159号(昭56.7)
4. 石川 晃、「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和55年」、『人口問題研究』、第161号(昭57.1)
5. 石川 晃、「第34回簡速静止人口表(生命表)(昭和55年4月1日～56年3月31日)」、『人口問題研究』、第161号(昭57.1)
6. 石川 晃、『第34回簡速静止人口表(生命表)(昭和55年4月1日～56年3月31日)』、研究資料第226号(昭56.10)
7. 金子武治・石川 晃(ほか)、『日本の将来推計人口 — 全国男女年齢別、昭和55～155年 — 昭和56年11月推計』、研究資料第227号(昭57.4)
8. 石川 晃(ほか)、『昭和55年度実地調査 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査

— 概報および主要結果表 — 』, 実地調査報告資料(昭56.6)

9. 山口喜一, 「国勢調査の結果に現われた地域人口の年齢別変動 — 関東地方都県を中心として」, 第10回研究報告会(昭56.6.17)
10. 山口喜一・白石紀子・笠原里江子, 「主要国近年の出生頻度と出生力指標」, 第12回研究報告会(昭56.7.1)
11. 石川 晃(ほか), 「昭和55年度実地調査の概要」, 第14回研究報告会(昭56.7.22)
12. 石川 晃(ほか), 「世帯構成と就業状態からみた女子の老後の生活感」, 第19回研究報告会(昭56.10.7)
13. 山口喜一・白石紀子, 「統計にあらわれた死亡原因について」, 第21回研究報告会(昭56.10.21)
14. 石川 晃, 「昭和55年人口再生産率および第34回簡速静止人口表(昭和55年4月~56年3月)算定結果について」, 第21回研究報告会(昭56.10.21)
15. 山口喜一・白石紀子, 「いわゆる「老衰」による死亡について」, 第28回研究報告会(昭56.12.9)
16. 金子武治・石川 晃, 「死亡率の一推計方法」, 第31回研究報告会(昭57.1.13)
17. 石川 晃, 『人口問題についてのおもな数字 第32号 昭和56年5月版』
18. 石川 晃, 『人口問題についてのおもな数字 第33号 昭和56年10月版』

#### 人 口 情 報 部 国 際 科

1. 渡邊吉利, 「完結出生力水準と出生意欲のコウホートの観察 — 各種出生力調査結果の妻の出生コウホートによる整理 —」, 『人口問題研究』, 第158号(昭56.4)
2. 篠崎信男・阿藤 誠, 「「第21回国際連合人口委員会」の概況」, 『人口問題研究』, 第158号(昭56.4)
3. 渡邊吉利, 「日本における出生意欲について」, 『人口問題研究』, 第159号(昭56.7)
4. 渡邊吉利, 「〔書評〕 German Rodoriguez and John N. Hobcraft, *Illustrative Analysis: Life Table Analysis of Birth Intervals in Colombia*」, 『人口問題研究』, 第160号(昭56.10)
5. 阿藤 誠, 「出生抑制行動の日米比較 — 計画外出生の分析 —」, 『人口問題研究』, 第161号(昭57.1)
6. 山口喜一・渡邊吉利・笠原里江子, 『国際連合の推計に基づく世界の地域別人口基本構造』, 研究資料第225号(昭56.6)
7. 渡邊吉利(ほか), 「昭和55・56年度特別研究「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」の経過(中間)報告」, 第4回研究報告会(昭56.5.6)
8. 渡邊吉利, 「日本の希望子供数」, 第6回研究報告会(昭56.5.20)
9. 渡邊吉利, 「東北農村における出生力 — 岩手県と秋田県における事例調査 —」, 第20回研究報告会(昭56.10.14)
10. 阿藤 誠・笠原里江子, 「出生抑制行動の日米比較」, 第23回研究報告会(昭56.11.11)
11. 篠崎信男・河野稔果, 「国際人口学会(IUSSP) マニラ大会出席報告」, 第30回研究報告会(昭56.12.23)
12. 渡邊吉利, 「コウホート観察による出生力水準と出生意欲の推移 — 各種出生力調査の整理 —」, 第33回日本人口学会大会(昭56.6.6)
13. 阿藤 誠, 「家族形成過程の日米比較 — コンポウネツ・アナリシスによる計画外出生の分析 —」, 第54回日本社会学会報告(昭56.10.10)
14. 阿藤 誠, *Comparative Analysis of Unplanned Births between Japan and the United States, Focusing on the Effectiveness of Fertility Control Measures*, the paper presented at the General Conference of the International Union for the Scientific Study of Population,

Manila; Dec. 1981.

以上に調査研究実績を列記したが、人口問題は国際的に関心が高まっており、特に本年は4年に一度の国際人口学会大会がアジアにおいて開催され、本研究所からも多数参加したが、また、諸外国からの学者・研究者の来訪も少なくなかった。昭和56年度において、本研究所員が参加した国際会議は、次のとおりである。

1. 国際人口学会1981年マニラ大会(1981.12.8～16, 篠崎信男技官, 河野稠果技官, 阿藤 誠技官, 廣嶋清志技官, 伊藤達也技官, 高橋重郷技官, 小島 宏技官の7名が出席)

2. 国際人口学会1982年理事会 IUSSP Council (1982.3.22～24, 河野稠果技官が出席)

また、1981年4月から1982年3月までに本研究所を訪れた外国関係機関からの来訪者は以下のとおり。

○ DATO ADNAN BIN HAJI ABDULLAH (外9名): Ministry of Welfare services (Malaysia)

年月日: 1981年4月3日

用務: 人口問題研究所見学

○ Yu Wang, Xu Yi, Zhou Yuping, Meng Jianmin, Wan Dezi: 国家生育委員会(中国)

年月日: 1981年6月15日

用務: 人口問題に関する統計収集

○ 李英煥: 韓国ソウル大学保健大学院助教授

年月日: 1981年8月27日

用務: 人口問題に関する意見聴取および資料収集

○ Samuel Baum, Meyer Zitter: International Demographic Data Center (USA)

年月日: 1981年10月6日

用務: 統計資料・分析・解析について

○ George Zeidenstein: Population Council President

年月日: 1981年10月22日

用務: 表敬訪問

○ Anne Allison

年月日: 1981年10月22日

用務: 人口情報の収集

○ Marcel Y Fabri: ルーマニア

年月日: 1981年10月23日

用務: 人口問題研究所設立についての意見交換

○ 蔣亨達: 国連人口部(ニューヨーク)

年月日: 1981年11月5日

用務: Population information net work

○ Yohia Sakr Ahmed: 行政管理省計画監察局管理官(エジプト)

年月日: 1981年11月10日

用務: 人口問題についての参考意見を聞く

○ 除道(Chen Dan)外3名: 中国社会科学院

年月日: 1981年11月21日

用務: 人口問題について

○ Dr. Evelyne Sullerot: フランス経済社会評議会委員

年月日: 1982年2月4日



用 務：人口問題，高齢化社会について

人 口 情 報 部 文 献 セ ン タ ー

1. 金子武治・白石紀子，「文献からみた将来の死亡推計について」，『人口問題研究』，第158号（昭56.4）
2. 金子武治・山本道子・秋田浩夫・北原敏子，『新着図書資料紹介』を週報として，№1（1981.4）から№51（1982.3）まで発行
3. 図書・資料の収集および管理：昭和56年度においては，単行図書資料1,197冊（うち，和書771冊，洋書426冊），定期刊行物791タイトル（うち，和雑誌621，洋雑誌170）を受入れ  
：主要新聞および官報の重要記事の切り抜き保存  
：定期刊行物のマイクロ・フィルム化 5巻  
    関西大学商学論集 2巻4号（1957.10）～25巻3号（1980.3）  
    函大商学論究，函館大学論究 1号（1965.12）～7巻（1972.9）  
    経営研究（大阪市立大学） 6号（1952.7）～169号（1980.9）  
    甲南経営研究（甲南大学） 11巻3号（1970.11）～20巻2号（1979.7）  
    商学集志（日本大学） 35巻3号（1965.12）～49巻4号（1980.3）  
    商学論究（関西学院大学） 1号（1951.12）～27巻1・2・3・4号（1980.1）  
    商学論纂（中央大学） 7巻1号（1965.9）～21巻2号（1979.7）  
    商学論集（新潟大学） 3号（1963.3）～11・12号（1979.3）  
    商大論集（神戸商科大学） 3号（1950.7）～31巻6号（1980.3）  
    中京商学論集，中京商大論叢 5巻2号（1958.7）～26巻3号（1979.11）  
    名城商学 1巻2号（1951.9）～28巻2・3・4号（1979.2）  
    広島修大論集，広島商大論集 1巻1号（1960.10）～19巻2号（1978.10）  
    広島修道短期大学論集 1巻1号（1952.10）～7巻1号（1958.9）  
    早稲田商学 71号（1946.9）～250号（1975.5）  
：図書の修理，定期刊行物の製本 56冊
4. 所の発行する資料の管理および配布：刊行物の配布は，官公庁，大学，民間の関係諸機関との資料交換の形で行っており，約700機関に定期的に発送している。その他，研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布。（来訪953，送付218）
5. 資料の照会に対する相談：約4,000件の資料照会（来訪，文書，電話）に対し，指導，相談にあたった。（1日平均約13件）

## 2. 実地調査の施行

### (1) 昭和55年度実地調査の結果

#### 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査

##### 1. 調査の目的と内容

わが国の人口は、今後急速に高齢化するといわれているが、この調査は、人口高齢化によって大きな影響をうける女子について、世帯の家族構成、女子の就業状態・老後の家族構成に対する考え方などを、とくに、大都市・地方都市・農村の地域を有意抽出し、女子の年齢および結婚期間を軸にして、生活の実態を明らかにしようとしたものである。

##### 2. 調査時期

昭和55年6月

##### 3. 調査方法

この調査は、大都市・地方都市・農村から5市1町を選び、それぞれの地域における20歳以上60歳未満の女子を無作為抽出し、配票自計により実施された。ただし、横浜市のみは、とくに団地集中地区を選び、その中で対象者を無作為抽出した。また、一世帯に2人以上の対象者がある場合には、そのうちの年長者を対象としてある。

##### 4. 調査結果

ここでは集計結果の主なものを、1. 家族構成、2. 有配偶女子の就業状態、3. 親との同居・別居、子供夫婦との同居・別居に対する考え方の3点について報告する。

##### (1) 家族構成

表1に示すように、調査地域の家族構成は、核家族世帯の割合が非常に高い地域（横浜市・宝塚市・高知市・国分市）と低い地域（掛川市・井波町）とが対照的に示される。複雑な家族構成を示す掛川市・井波町においては、親と同居する世帯や子供夫婦と同居する世帯、および、これらの混合した世帯が高い割合を示している。

表1. 家族類型別世帯数

家族類型	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町
	実			数		
計	1,550	1,271	1,229	1,595	1,501	1,568
核家族世帯	1,404	985	900	1,291	766	631
夫婦のみ	175	133	179	239	119	115
夫婦と子供	1,201	812	667	1,014	613	486
本人と子供	28	40	54	38	34	30
その他の親族世帯	116	212	189	291	734	913
子供夫婦と同居	4	26	15	14	84	143
親夫婦と同居	74	133	128	219	425	562
その他の世帯	38	53	46	58	225	208
単身世帯	30	74	140	13	1	24

表1(つづき)

家族類型	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町
	構 成 比					
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	90.6	77.5	73.2	80.9	51.0	40.2
夫婦のみ	11.3	10.5	14.6	15.0	7.9	7.3
夫婦と子供	77.5	63.9	54.3	63.6	40.8	31.0
本人と子供	1.8	3.2	4.4	2.4	2.3	1.9
その他の親族世帯	7.5	16.7	15.4	18.2	48.9	58.2
子供夫婦と同居	0.3	2.1	1.2	0.9	5.6	9.1
親夫婦と同居	4.8	10.5	10.4	13.7	28.3	35.8
その他の世帯	2.5	4.2	3.7	3.6	15.0	13.3
単 独 世 帯	1.9	5.8	11.4	0.8	0.1	1.5

表2によって、対象女子(=本人)を基準に、各地域の親族の続き柄構成をみると、核家族世帯割合の高い地域では、夫婦と子供に圧倒的な比重があり、世代の累績が小さい。これに対して、掛川市・井波町では、家族構成は複雑で世代は累積的であることが示された。

表2. 続柄構成

(%)

続 柄	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町
本 人	100.0 (1,550)	100.0 (1,271)	100.0 (1,229)	100.0 (1,595)	100.0 (1,501)	100.0 (1,568)
夫	93.4	86.6	79.7	92.7	94.2	91.2
子 供	156.5	155.5	126.0	166.3	151.1	149.6
父	1.8	5.0	4.2	20.9	5.6	20.1
母	5.7	11.1	11.8	32.8	13.5	40.9
嫁	0.3	2.4	1.2	11.0	0.9	12.3
婿	0.1	0.6	0.4	2.1	0.2	3.4
孫	0.4	4.6	2.5	18.4	1.4	23.6
祖 父	—	0.2	0.2	0.7	0.2	0.9
祖 母	—	0.2	0.2	1.3	0.3	1.8
その他	1.2	2.7	1.7	4.9	1.6	3.4
不 明	—	—	—	—	—	—

( )は実数

## (2) 有配偶女子の就業状態

就業状態を配偶関係別にみると、死・離別と未婚の就業率は、どの地域においても高いが、有配偶就業率にはきわだった地域差がみられる。表3にみられるように、有配偶就業率は、低いグループと高いグループとがあるが、どの地域においても40歳代の就業率が高く、この年齢層の労働力化が進んでいることを示している。

表3. 有配偶就業人口および就業率

年齢階級	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町
	実 数					
計	432	411	572	845	1,031	1,109
20 ~ 24	16	7	19	6	16	16
25 ~ 29	49	35	58	48	70	66
30 ~ 34	79	50	81	88	105	166
35 ~ 39	111	104	85	118	171	191
40 ~ 44	88	97	112	155	189	199
45 ~ 49	53	53	105	175	179	228
50 ~ 54	29	37	79	156	192	165
55 ~ 59	7	28	32	99	109	77
不 明	—	—	1	—	—	1
	就 業 率 (有配偶女子人口=100)					
計	29.7	36.9	57.0	56.0	73.7	77.0
20 ~ 24	35.6	22.6	41.3	20.0	59.3	61.5
25 ~ 29	22.7	25.7	48.3	31.8	45.8	63.5
30 ~ 34	20.5	26.0	46.6	43.3	59.7	81.8
35 ~ 39	32.1	43.3	59.0	58.4	79.9	82.7
40 ~ 44	41.7	47.5	68.3	66.5	87.9	86.1
45 ~ 49	37.9	38.7	69.5	64.8	84.8	83.5
50 ~ 54	36.3	36.3	62.7	62.7	80.3	68.2
55 ~ 59	22.6	38.4	41.0	57.9	67.3	59.7
不 明	—	—	100.0	—	—	100.0

これを家族類型別にみると(表4)核家族世帯では妻の就業が、年齢や結婚期間の経過につれて変化するのに対して、親と同居する世帯では、これらの影響が小さく、ほとんどすべての年齢層にわたって、高い就業率がみられる。

表4. 家族類型別年齢階級別妻の就業率(%)

1. 横浜市			2. 宝塚市		
年齢階級	核家族世帯	親と同居する世帯	年齢階級	核家族世帯	親と同居する世帯
総 数	28.5	50.0	総 数	35.0	44.3
20 ~ 24	35.6	—	20 ~ 24	21.4	—
25 ~ 29	21.2	66.7	25 ~ 29	26.2	14.3
30 ~ 34	19.9	29.4	30 ~ 34	25.1	30.8
35 ~ 39	30.4	58.8	35 ~ 39	42.7	46.2
40 ~ 44	41.3	50.0	40 ~ 44	45.1	65.5
45 ~ 49	35.4	83.3	45 ~ 49	37.3	47.1
50 ~ 54	35.5	—	50 ~ 54	32.1	33.3
55 ~ 59	20.7	—	55 ~ 59	33.3	16.7

表4 (つづき)

3. 高知市

年齢階級	核家族世帯	親と同居する世帯
総数	55.9	65.5
20～24	38.1	66.7
25～29	45.0	77.8
30～34	47.3	35.0
35～39	58.5	70.0
40～44	68.7	73.9
45～49	67.5	76.2
50～54	61.7	75.0
55～59	42.2	50.0

4. 国分市

年齢階級	核家族世帯	親と同居する世帯
総数	54.3	64.3
20～24	18.5	33.3
25～29	29.4	63.6
30～34	41.7	53.1
35～39	55.4	75.8
40～44	64.9	67.9
45～49	65.5	60.0
50～54	61.2	66.7
55～59	58.1	61.5

5. 掛川市

年齢階級	核家族世帯	親と同居する世帯
総数	69.4	83.1
20～24	57.1	50.0
25～29	42.3	54.1
30～34	52.4	74.5
35～39	76.8	84.0
40～44	84.5	91.1
45～49	81.3	90.3
50～54	79.8	94.1
55～59	67.1	70.0

5. 井波町

年齢階級	核家族世帯	親と同居する世帯
総数	72.9	87.5
20～24	40.0	90.0
25～29	41.7	88.4
30～34	73.4	87.4
35～39	76.9	85.8
40～44	81.0	91.7
45～49	77.0	93.3
50～54	73.4	72.7
55～59	78.0	66.7

総数には不詳を含む(以下同様)

有配偶女子の年齢や結婚期間による就業状態の変化は、特に雇用労働力に明らかである。

近年、35～49歳女子の短時間就業者の増加が著しいが、特に大都市の地域において、年齢や結婚期間の経過によって、従業上の地位が変化するパターンが認められる。また、妻の就業率の高い地域では、伝統的な自営業従事者が多い上に、すべての年齢にわたって雇用労働力化が進んでいる。

表5. 年齢階級別仕事の種類別割合(%)

宝塚市

年齢階級	総数(実数)	雇用者	常勤	パート	非農林業 自営業	農林業
総数	100.0 ( 538)	67.5	39.4	28.1	23.6	1.1
20～24	100.0 ( 28)	96.5	92.9	3.6	—	—
25～29	100.0 ( 55)	74.5	52.7	21.8	14.5	—
30～34	100.0 ( 62)	66.1	35.5	30.6	25.8	—
35～39	100.0 ( 111)	61.2	24.3	36.9	28.8	0.9
40～44	100.0 ( 109)	67.9	32.1	35.8	26.6	—
45～49	100.0 ( 68)	63.3	32.4	30.9	27.9	1.5
50～54	100.0 ( 57)	66.6	49.1	17.5	26.3	3.5
55～59	100.0 ( 47)	63.8	46.8	17.0	17.0	4.3

表5 (つづき)  
井波町

年齢階級	総数 (実数)	雇用者	常勤	パート	非農林 自営業	農林業
総数	100.0 (1,210)	65.9	54.6	11.4	18.2	5.5
20～24	100.0 ( 19)	84.2	84.8	—	10.5	—
25～29	100.0 ( 68)	76.5	61.8	14.7	16.2	—
30～34	100.0 ( 172)	75.5	61.0	14.5	13.4	1.7
35～39	100.0 ( 203)	72.4	61.1	11.3	18.2	0.5
40～44	100.0 ( 213)	69.9	61.0	8.9	17.4	3.3
45～49	100.0 ( 247)	66.8	59.1	7.7	19.8	6.5
50～54	100.0 ( 189)	53.5	39.7	13.8	18.0	13.8
55～59	100.0 ( 98)	38.7	22.4	16.3	27.6	14.3

総数には内職を含む

(3) 老後の家族構成に対する意識

女子は男子にくらべて長い寿命をもつが、それだけ老後の生活にはさまざまな問題をもっている。ここでは、親との同居・別居、子供夫婦との同居・別居に対する意識を検討する。老後の家族形態については、多くの調査が「条件つき同居」を支持しているが、ここでも同じような結果が得られた。しかし、現在、核家族世帯割合が非常に高い地域では、「条件つき同居」支持が強いのに対して、親と同居する世帯の割合が大きい地域では、「一貫同居」指向が強い。

また、将来結婚した子供夫婦との同居については、親との同居指向にくらべて、子供夫婦との同居指向は弱まっているが、ここでも、現在の家族類型による考え方の違いが大きい。

表6-1 家族類型別親との同・別居に対する考え方 (%)

	核家族世帯						親と同居する世帯		子供夫婦と同居する世帯*	
	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町	掛川市	井波町	掛川市	井波町
総数	100.0 (1,376)	100.0 ( 945)	100.0 ( 845)	100.0 (1,253)	100.0 ( 731)	100.0 ( 601)	100.0 ( 425)	100.0 ( 561)	100.0 ( 84)	100.0 ( 143)
別居	24.2	27.6	24.4	17.5	10.4	10.1	9.6	10.0	3.6	2.1
一貫同居	17.0	16.5	18.8	8.5	49.7	50.1	59.5	56.5	81.0	77.6
条件つき同居	56.0	55.7	56.6	74.0	37.2	30.4	28.7	24.8	14.3	10.5

\*妻の年齢45歳以上

表6-2 子供夫婦との同・別居に対する考え方 (%)

	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
別居	74.7	70.8	72.4	81.8	29.0	23.7
同居	21.8	27.9	27.2	18.1	69.7	68.7

なお、詳細については、実地調査報告資料『昭和55年度実地調査 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査 — 概報および主要結果表 — 』(昭56.6刊)を参照。

(担当: 中野英子・池ノ上正子・石川晃各技官)

## (2) 昭和56年度実地調査の実施

### 人口移動と定住に関する調査

#### 1. 調査の目的と内容

最近、わが国の地域人口の形態には著しい変化がみとめられ、いわゆる大都市地域への人口移動は減少し、地方中小都市への移動が増大している。その背景には人口の年齢構成の変化、地域経済構造の変貌、住民意識の変容など、多くの要因が働いているものと思われる。人口問題研究所では人口移動部を中心にかねてから人口移動に関する研究を続けて来たが、今回、とくに地方中小都市への人口移動と定住の問題について実態調査を行ない、その要因と将来動向を明らかにした。

#### 2. 調査方法

選定された調査区に住んでいる20歳以上の男女を対象にし、配票、自計により調査を実施した。

なお、本調査は、下記調査対象市に依頼し選定された調査員が行なった。

調査対象地域および客体は、次の通りである。

宮城県仙台市	1,250世帯
宮城県石巻市	1,250世帯
宮城県古川市	1,200世帯
熊本県熊本市	1,250世帯
熊本県八代市	1,250世帯
熊本県荒尾市	1,200世帯

#### 3. 調査時期

昭和56年6月1日～昭和56年9月30日

#### 4. 調査結果

大都市地域への人口移動が減少してきていることに伴って、地方都市の移動と定住に関する実態と意識にも著しい変化が生じているものと思われるが、この調査によって、移動者（現在居住している市以外で3カ月以上にわたって生活経験のある者）は、現住地に移り住んだこと（「転勤」、「就職・転職」、「縁事」、「住宅事情」等の理由で転入してきたのであるが）に満足しているし、今後、別の地域に移り住みたいと思っている者は、比較的少ないことが明らかになった。さらに、定着者（移動経験のない者）は、移動しなかった理由として、「仕事の関係」と「友人、知人、親類が多くより人間的な触れ合いが持てる」をあげているし、彼らも、今後、移動したいとは思っていないことも明らかになってきた。

また、主食パターンの分布構造をみると、移動経験者と定着者は、いずれの調査対象地域においても主食パターン選択傾向に著しい差がみられた。さらに、健康状態についてみても、一般に移動経験者の方が、定着者よりも若干良い状態にあることが明らかになった。

以上のように、本調査では、わが国の地方都市に発現している移動と定住に関する特徴を把握する基礎資料を得ることができた。

最後に、本調査の主要結果表を掲げると、以下のとおりである。

表1 定着者と移動者

(%)

移動・定着	仙 台	石 巻	古 川	熊 本	八 代	荒 尾
総 数	1,943	2,593	2,912	1,757	2,446	2,786
定 着 者	(33.1)	(38.8)	(33.9)	(29.1)	(38.4)	(26.5)
移 動 者	(65.5)	(61.0)	(66.0)	(70.8)	(61.3)	(73.3)
三大都市圏	(27.4)	(20.6)	(23.1)	(20.8)	(19.1)	(17.0)
その他県外	(30.6)	(18.7)	(19.6)	(32.8)	(27.6)	(47.8)
県 内	(25.4)	(41.6)	(46.0)	(38.8)	(34.9)	(27.8)
不 詳	( 1.4)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)

表2 最近の転入前の居住地

(%)

転 入 前	仙 台	石 巻	古 川	熊 本	八 代	荒 尾
転入者総数	1,273	1,582	1,922	1,244	1,500	2,042
三大都市圏	(27.4)	(18.4)	(17.1)	(14.5)	(17.0)	(12.4)
その他県外	(32.8)	(14.2)	(15.1)	(28.6)	(25.5)	(48.4)
県 内	(33.0)	(64.7)	(65.0)	(51.8)	(52.8)	(33.2)
外 国	( 1.5)	( 2.1)	( 0.9)	( 4.7)	( 3.1)	( 4.3)
不 詳	( 5.3)	( 0.6)	( 1.8)	( 0.4)	( 1.6)	( 1.8)

表3 転入の理由(従属移動のほか第5位まで)

(%)

理 由	仙 台	石 巻	古 川	熊 本	八 代	荒 尾
従 属 移 動	( 7.7)	( 9.0)	( 6.6)	( 9.4)	(16.6)	( 9.5)
第 1 位	転 勤 (24.7)	縁 事 (23.4)	転 勤 (24.9)	就 職 転 職 (16.4)	縁 事 (17.6)	住 宅 事 情 (26.6)
第 2 位	縁 事 (16.3)	転 勤 (15.8)	縁 事 (18.5)	勤 勤 (15.7)	就 職 転 職 (16.9)	縁 事 (16.6)
第 3 位	就 職 転 職 (14.2)	就 職 転 職 (13.5)	住 宅 事 情 (15.6)	縁 事 (15.0)	転 職 (13.2)	就 職 転 職 (10.9)
第 4 位	住 宅 事 情 ( 6.9)	住 宅 事 情 (12.6)	就 職 転 職 (10.7)	住 宅 事 情 (13.8)	住 宅 事 情 ( 6.9)	転 勤 ( 8.6)
第 5 位	入 学 ( 6.0)	同居のため ( 6.3)	同居のため ( 6.3)	同居のため ( 4.8)	親 の 希 望 ( 6.3)	同居のため ( 6.7)



表4 定着理由

(%)

理 由	仙 台	石 巻	古 川	熊 本	八 代	荒 尾
第 1 位	仕 事 (30.8)	仕 事 (23.8)	仕 事 (29.4)	仕 事 (31.5)	仕 事 (31.4)	仕 事 (22.8)
第 2 位	安心した生活 (11.0)	安心した生活 (17.7)	あととり (10.9)	安心した生活 (15.9)	安心した生活 (19.6)	安心した生活 (14.8)
第 3 位	家業継承 (7.3)	友人等がいる (11.0)	安心した生活 (10.1)	友人等がいる (10.2)	友人等がいる (11.7)	住宅事情 (14.2)
第 4 位	住宅事情 (6.5)	あととり (10.1)	友人等がいる (9.3)	あととり (6.7)	親の世話 (5.6)	あととり (10.0)
第 5 位	適度規模都市 (6.1)	住宅事情 (8.9)	親の世話 (8.6)	親の世話 (6.1)	家業継承 (4.8)	友人等がいる (7.3)

表5 転出指向の有無

(%)

転 出 指 向	仙 台	石 巻	古 川	熊 本	八 代	荒 尾
総 数	1,943	2,593	2,912	1,757	2,446	2,786
あ り	(15.7)	(12.8)	(18.1)	(10.6)	(12.4)	(10.3)
な し	(82.2)	(87.0)	(81.8)	(89.4)	(87.5)	(89.2)
不 詳	(2.1)	(0.2)	(0.1)	(-)	(0.1)	(0.5)

表6 転出希望の理由

(%)

理 由	仙 台	石 巻	古 川	熊 本	八 代	荒 尾
第 1 位	住宅事情 (26.5)	仕事上不便 (19.0)	仕事上不便 (17.8)	住宅事情 (23.1)	仕事上不便 (25.4)	仕事上不便 (22.7)
第 2 位	仕事上不便 (13.1)	住宅事情 (16.6)	生活上不便 (17.0)	仕事上不便 (20.4)	住宅事情 (20.1)	住宅事情 (19.6)
第 3 位	郷 愁 (10.8)	居住環境 (12.7)	住宅事情 (16.5)	居住環境 (12.9)	郷 愁 (9.6)	郷 愁 (14.0)
第 4 位	居住環境 (8.5)	生活上不便 (9.7)	人間関係 (8.1)	郷 愁 (8.6)	人間関係 (8.3)	生活上不便 (9.8)
第 5 位	家がある (6.9)	郷 愁 (6.0)	通勤不便 (6.4)	生活上不便 (6.5)	通勤不便 (6.9)	通勤不便 (9.4)

表7 都市別にみた主食パターン分布

(%)

都市名	総数	主食パターン						
		米・米・米	米・め・米	米・パ・米	パ・米・米	欠・米・米	パ・め・米	その他
仙台市	1,943	(32.0)	(15.3)	(10.4)	(17.4)	(6.8)	(9.0)	(6.2)
石巻市	2,593	(55.8)	(15.5)	(10.7)	(7.4)	(3.4)	(3.4)	(3.0)
古川市	2,912	(56.2)	(15.8)	(8.1)	(7.9)	(3.7)	(4.5)	(3.4)
熊本市	1,757	(53.4)	(6.9)	(9.0)	(16.3)	(6.8)	(3.6)	(3.6)
八代市	2,446	(65.7)	(4.7)	(6.2)	(13.5)	(4.9)	(2.5)	(1.9)
荒尾市	2,786	(66.1)	(6.5)	(7.4)	(9.5)	(4.8)	(2.2)	(2.7)

表8 定着者・移動別者にみた主食パターン分布

(%)

都市名	総数	主食パターン						
		米・米・米	米・め・米	米・パ・米	パ・米・米	欠・米・米	パ・め・米	その他
仙台市								
定着者	988	(34.5)	(16.4)	(10.8)	(15.0)	(6.7)	(7.3)	(5.8)
移動者	829	(27.6)	(14.2)	(9.7)	(21.2)	(7.5)	(11.2)	(6.6)
熊本市								
定着者	1,029	(57.7)	(6.9)	(8.8)	(13.9)	(6.2)	(3.0)	(3.3)
移動者	696	(46.6)	(7.0)	(9.5)	(20.3)	(7.6)	(4.3)	(4.0)

なお、詳細については、実地調査報告資料『昭和56年度 人口移動と定住に関する調査報告書』（昭57.2刊）を参照。

（担当：岡崎陽一・内野澄子・清水浩昭各技官）

### (3) 昭和57年度実地調査の予定

#### 第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）

##### 1. 沿革

人口問題研究所は戦前昭和15年に第1回の出産力調査を実施して以来、戦後6回、都合7回の出産力調査を実施してきた。調査の狙いは、人口動態統計では把握出来ない夫婦の既往出生児数、出生間隔、出生目標、出生抑制手段などのデータを収集、分析することであり、その結果は、戦後の出生力変動の要因解明、将来人口推計の基礎資料として役立てられてきた。

##### 2. 今回の調査目的

人口動態統計などのデータでみると、わが国の出生率は昭和48年以降急激に低下している。ことに合計特殊出生率が潜在的な人口置き換え水準を大きく割り込んでおり、この状態が長期にわたって続くようなことがあれば、その経済的、社会的影響は測り知れないものがある。人口問題研究所では、すでに第6次（昭和47年）、第7次（昭和52年）調査の分析その他を通じて、最近の出生率が主として若い世代の結婚パターン、出生意欲、出生抑制行動の変化に大きく左右されるとの判断を得ることが出来た。そこで今回は、この若い世代の結婚、出生目標、出生抑制行動の人口学的、社会経済学的要因の解明を通じて、わが国出生力の将来動向を的確に把握することも目標のひとつとした。そのため今回は従来通りの夫婦出産力調査に加えて、独身の男女に対する調査を併せて実施し、若い世代の結婚観、子供観の把握に努める。

##### 3. 調査の対象および客体

この調査は、無作為抽出法により抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上35歳未満の独身の男女を調査対象とする。

標本抽出は、昭和57年度に実施される厚生行政基礎調査の調査地区（全国で1,800地区）から325調査地区を無作為抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（約9,800組）と18歳以上35歳未満の独身の男女（約6,900人）を調査客体とする。

##### 4. 調査の時期

昭和57年6月1日現在の事実による。

##### 5. 調査事項

###### 〔夫婦票〕

1. 夫婦の結婚に関する事項
2. 夫婦の社会経済的屬性に関する事項
3. 夫婦の両親の社会経済的屬性に関する事項
4. 夫婦の妊娠、出産歴に関する事項
5. 夫婦の出生に対する意識に関する事項

###### 〔独身者票〕

1. 本人の社会経済的屬性に関する事項
2. 両親の社会経済的屬性に関する事項
3. 結婚に関する事項
4. 子供に関する事項
5. 出生抑制知識に関する事項

##### 6. 調査方法

この調査は、人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、および保健所の協力を得て、厚生行政基礎調査と同時に実施する。

調査は配票自計、密封回収方式で行なう。

7. 結果の集計および公表は人口問題研究所が行なう。調査結果の概要は昭和57年度末までに官報ならびに新聞に発表の予定。詳細な報告書は昭和58年度に刊行する予定である。

( 担当：岡崎陽一・阿藤誠・高橋重郷・小島宏・  
大谷憲司・三田房美・笠原里江子各技官 )

### 3. 特別研究

#### (1) 昭和55～57年度特別研究の概要

##### 人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究

昭和55年度から三か年継続の特別研究「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」が発足した。この特別研究は、人口推計に関係する諸要因の複雑化に対処するため、人口推計方法の精密化を目的として、とくに出生力決定に影響を及ぼす人口学的、生物統計学的、社会経済的諸要因の関連に関する人口モデルを作成し、モンテカルロ法を用いたマイクロ・シミュレーションを、マクロ・シミュレーションと並用しつつ、出生力と以上の諸要因間の関係を数量的に把握し、よってより次元の多い、周密な人口推計を作成しようとするものである。

研究の手続きとして、第1年目、昭和55年度は、国連で作成された出生力モデルを日本の出生力構造に適用すること、及びこれが社会経済的要因を含むように拡張するための基礎的研究を行う。第2年目、昭和56年度は、実地調査を行い、日本の出生力構造で未知の多くのパラメータを得ること、とくに fecundability、妊娠歴、出産間隔、母乳の投与の有無に関するパラメータの確保につとめる。第3年目、昭和57年度は、以上の研究成果を基礎として、日本における出生力のマイクロ・シミュレーション化を完成させ、新しい人口推計方法の策定のための足掛りとするものである。

#### (2) 昭和56年度特別研究調査の実施

##### 人口推計のための出生力特別調査

昭和56年6月1日を調査時点として、「人口推計のための出生力特別調査」と題する実地調査を、特別研究「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」の第2年目のプロジェクトとして実施した。この調査に関する詳細は次のとおりである。

##### 1. 調査の目的

将来の人口推計は、わが国の将来計画、とくに経済社会計画にとってきわめて重要な基本データであることはいうまでもない。同時に、将来人口推計は、労働力推計、世帯数推計、学齢人口推計、府県別人口推計の基礎である。人口推計において、わけても出生力推計は最重要の要因である。最近わが国の出生率は低下の一途を辿りつつあり、現在、人口1,000につき13.7と史上最低の水準にある。この低い出生率が将来さらに低下し続けるのか、これで低下は頭打ちとなり、横ばいとなるのか、あるいは反騰するのかという見通しは、わが国人口の将来動向及びその年齢構成の変化に甚大な影響を及ぼす。

それ故に、わが国の現在及び近い将来の出生力の動向を、ひろく人口生物学・社会経済的要因、さらに家族計画実行の要因について正確に把握し、これらの要因を充分にとり入れた周密な人口推計を行うことは、きわめて緊急を要する重要な課題である。現在までそのような精密な人口推計のためのデータが充分得られていないので、今回の調査はそれらの基礎データを収集するのが目的である。

以上の観点から、本調査は、現在結婚している夫婦のうち妻の年齢が20～44歳の夫婦を選び、夫婦についての出産・妊娠経験、家族計画実行のあり方ならびに将来の出産についての予定について、選ばれた二三の社会経済的指標に関連して明らかにするのが目的である。

##### 2. 調査地域

三つの地域類型を選定し、そのなかから典型地域を市区単位で選定する。

- 類型Ⅰ 首都圏地域  
東京都杉並区
- 類型Ⅱ 地方大都市地域  
福岡県福岡市
- 類型Ⅲ 地方小都市地域  
青森県弘前市

3. 調査の対象および客体

選定された各市区の全域について、原則として国勢調査区を無作為抽出し、抽出された調査区内の普通世帯のうち、現在結婚している夫婦で、しかも妻の年齢が20歳以上45歳未満の該当夫婦を全部調査の対象とする。抽出調査区数は68区、調査客体数は3,400夫婦。

首都圏地域	・杉並区	1,200	夫婦
大都市的地域	・福岡市	1,100	夫婦
小都市的地域	・弘前市	1,100	夫婦
調査客体数	合 計	3,400	夫婦
調査区数		68	区

4. 調査の時期

昭和56年6月1日

5. 調査事項

- (1) 基本的属性・社会経済的属性
- (2) 過去の出産・妊娠に関する事項
- (3) 家族計画実行に関する事項
- (4) 将来の出産計画

6. 調査の方法

選定された各市・区の所属する都道府県および該当市・区の協力を得て、調査員による調査票の配布回収を行う。

調査員は、該当市・区に依頼して、保健婦または助産婦などの資格を有するものの中から選定し、厚生省人口問題研究所長が委嘱する。調査票は、抽出された調査対象者が記入・密封したものを調査員が回収、市・区から人口問題研究所へ郵送する。

7. 結果の集計および公表

調査票の集計および公表は、人口問題研究所が行い、関係都道府県および市・区に送付される。

概報は昭和57年8月末までに発表の予定。

8. 昭和57年3月における調査の概況

昭和56年の9月までに、三つの調査地域をそれぞれ担当した東京都杉並区、福岡県福岡市、青森県弘前市から回収された調査票が送付され、ただちに個票ベースのチェック、コーディングのプロセスに入った。回収された調査票の数および記入されている調査票の数は次のとおりである。

都市名	回収票数	記入票数
杉 並 区	1,245 票	1,101 票
福 岡 市	1,103	1,093
弘 前 市	1,264	1,264

回収された調査票は、1) 基本的属性、社会経済的属性、2) 過去の出産・妊娠に関する事項、3) 家族計画実行に関する事項、4) 母乳・人工乳授乳に関する事項、5) 出生間隔に関する事項、6) 将来の出産計画

に関する事項等について、現在集計中であり、昭和57年5月までに集計完了、ただちに集計結果分析の予定である。

(担当：河野稠果・渡辺吉利両技官)

#### 4. 日本の将来人口新推計

昭和55年秋に、日本の将来人口新推計のためのプロジェクトチームが結成され、以後推計作業が行われて来たが、昭和56年11月によりやく正式発表の運びとなった。途中、その基本的考え方について、昭和56年8月の人口問題審議会にはかり、参考意見をとり入れ、さらに、推計結果発表後昭和57年1月の人口問題審議会に、推計結果を報告している。

この日本人口将来推計について、その推計の前提と結果について要約すれば次のとおりである。

##### 1. 推計の前提

###### (1) 生存率

最近の死亡率低下傾向を延長した結果に基づき、将来の生命表を作成したうえ将来の生存率を計算した。将来の生命表の示す平均寿命は、昭和100(2,025)年に男75.07年、女80.41年となり、それ以降の年次については不変とした。

###### (2) 出生率

出生率は、昭和48年に合計特殊出生率でみて2.14であったものが、49年以降毎年低下をつづけ、55年に1.74となったが、60年に1.68まで低下したのち、反転し、65年に1.74、75年に1.85ときわめて緩やかに上昇し、100年には人口の置き換え水準の2.09まで回復するものと仮定した。

##### 2. 推計結果

推計の結果、わが国の人口は、昭和55年に1億2,812万人、そして83年に1億3,036万人のピークに達する。それ以後減少を始め、およそ60年間にわたり減少したのち、昭和150年に1億1,840万人に達し減少を止め、静止人口となる。

年齢構成は次第に高齢化する。昭和55年に65歳以上人口割合は9.0%であったものが、75年に15.6%、100年に21.3%となる。昭和95年には21.8%と最初のピークに到達し、一旦低下した後再び上昇して昭和118年に22.2%と次のピークとなる。以降、出生率の回復による年少人口の増加、過去の出生減少による老年人口の減少により高齢化はややゆるみ昭和150年ごろには19~20%に安定する。昭和51年11月推計と比較してより高齢化が予想される。

推計の方法・結果の詳細については、厚生省人口問題研究所発行『人口問題研究』第161号(昭和57年1月刊行)所収の「日本の将来人口新推計(昭和56年11月)」43~54ページ、および人口問題研究所研究資料第227号(昭和57年4月刊行)、『日本の将来推計人口—全国男女年齢別、昭和55~155年—昭和56年11月推計』を参照されたい。

(担当：河野稠果・河辺宏・金子武治・高橋重郷・石川晃各技官および高橋恵己子事務官を主体に行い山本千鶴子、伊藤達也、池ノ上正子および三田房美各技官が協力した。)

#### 5. 流動研究員による研究

昭和56年度厚生科学研究費補助金(特別研究事業)の交付を得て、「再生産力の人口生物学的研究」と題する研究を、流動研究員 館 鄰氏の協力を得て行った。人口問題に関連する人口生物学的側面の解析は、人口学の基礎として重要である。しかし、わが国においては、この分野の研究が今まで統合的に推進

されていたとはいい難い。そのため、この研究は、人口における再生産の問題を中心に、人口生物学的研究の最新の情報・資料を調査収集し、出生力のシミュレーション・モデル作成にも役立つような理論的枠組の開発に資することを目的とする。この研究の達成のためには比較的長期間の継続的研究を必要とするが、本年の研究計画はその一部達成を目的としている。

昭和56年度は、研究事業目的に沿って情報・資料の収集を行い、とくに妊娠能力 (fecundity) と生産能力 (fertility) の短期的及び長期的支配要因の人口生物学的解析を試み、また結果の応用の可能性を検討した。

また、以上の研究の一環として、昭和56年11月21日(土)に東京・神田一つ橋の学士会館において「人口再生産の生物学的基礎」と題するセミナーを行った。このセミナーのプログラム、報告者は次のとおりである。

セミナー 「人口再生産の生物学的基礎」

日時 昭和56年11月21日(土)  
場所 学士会館本館(東京・神田一つ橋)

プログラム

(講演40分・討論15分)

- 13:30 - 13:40 篠崎 信 男(厚生省人口問題研究所長)  
「はじめに」
- 13:40 - 14:20 西村 秀 雄(京都大学医学部名誉教授)  
"Characteristic Features of Early Intra-uterine Population"  
討 論 15分
- 14:35 - 15:15 美甘 和 哉(旭川医科大学生物学教授)  
"Contraception and Chromosomal Anomalies: Its Biological Basis"  
討 論 15分
- 15:30 - 15:45 Coffee Break
- 15:45 - 16:25 三浦 悌 二(帝京大学医学部衛生学教授)  
"Seasonal Variations of Fertility in Human Population"  
討 論 15分
- 16:40 - 17:20 町田 武 生(鹿児島大学理学部生物学助教授)  
"Experimental Analysis of Population Dynamics in Small-Sized Colony of Mammals"  
討 論 15分
- 17:35 - 17:50 Coffee Break
- 17:50 - 18:30 日高 敏 隆(京都大学理学部動物学教授)  
"Biological Basis of Extinction of Animal Species: Limitations for Human Survival"  
討 論 15分
- 18:45 - 19:25 館 鄰(東京大学理学部動物学教室)  
"New Approaches to Mammalian Embryology: Perspectives"  
討 論 15分
- 19:40 - 19:50 河野 稠 果(人口問題研究所人口資質部長)  
「おわりに」

(担当:篠崎信男・河野稠果・館鄰)



## 6. 定例研究報告会の開催

昭和56年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

### 第1回(昭56.4.8)

- 人口問題研究に関する所長構想論……………篠崎 信男技官
- 昭和56年度調査研究計画の内容について……………各部・各科

### 第2回(昭56.4.15)

- 五島列島における人口流出形態……………若林 敬子技官

### 第3回(昭56.4.22)

- 有配偶女子労働力の最近の動向について……………中野 英子技官  
池ノ上正子技官

### 第4回(昭56.5.6)

- 昭和55・56年度特別研究「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に  
関する総合的研究」の経過(中間)報告……………河野 稠果技官  
渡辺 吉利技官

### 第5回(昭56.5.13)

- 当研究所における電算機利用について……………人口政策部

### 第6回(昭56.5.20)

- 日本の希望子供数……………渡辺 吉利技官

### 第7回(昭56.5.27)

- 地域人口移動パターンの考え方について……………岡崎 陽一技官

### 第8回(昭56.6.3)

- 欧米諸国の出生政策……………阿藤 誠技官

### 第9回(昭56.6.10)

- 小地域の年齢別人口変動について……………河辺 宏技官
- 米国ペンシルバニア大学の人口学コースについて……………高橋 重郷技官

### 第10回(昭56.6.17)

- 国勢調査の結果に現われた地域人口の年齢別変動 — 関東地方都県を中心として……………山口 喜一技官

### 第11回(昭56.6.24)

- 第7次出産力調査結果に基づく夫婦出生力の計測……………伊藤 達也技官  
山本千鶴子技官

### 第12回(昭56.7.1)

- 人口移動と定住に関する調査について……………岡崎 陽一技官  
内野 澄子技官  
清水 浩昭技官
- 主要国近年の出生頻度と出生力指標……………山口 喜一技官  
白石 紀子技官  
笠原里江子技官

### 第13回(昭56.7.8)

- 主食パターンの多様化と社会経済的特徴 — 昭和54年度実地調査結果から — ……内野 澄子技官

第14回(昭56.7.22)

- 昭和55年度実地調査の概要.....中野 英子技官  
池ノ上正子技官  
石川 晃技官

第15回(昭56.9.9)

- 日本家族論ノート(4) — 中根理論を中心として — .....清水 浩昭技官
- 昭和55年度人口移動報告年報より.....内野 澄子技官

第16回(昭56.9.16)

- 多胎児における死産率.....今泉 洋子技官  
三田 房美技官

第17回(昭56.9.21)

- 機関誌編集方針ならびに研究報告会運営方針に関する部長会報告.....岡崎 陽一技官  
山口 喜一技官

第18回(昭56.9.30)

- 出生力モデルについて.....河野 稠果技官

第19回(昭56.10.7)

- 世帯構成と就業状態からみた女子の老後の生活感.....中野 英子技官  
池ノ上正子技官  
石川 晃技官

第20回(昭56.10.14)

- 東北農村における出生力 — 岩手県と秋田県における事例調査 — .....渡辺 吉利技官

第21回(昭56.10.21)

- 統計にあらわれた死亡原因について.....山口 喜一技官  
白石 紀子技官

- 昭和55年人口再生産率および第34回簡速静止人口表(昭和55年4月~56年3月)算定結果について.....石川 晃技官

第22回(昭56.10.28)

- 第39回人口問題審議会総会報告
  - (1) 人口に関する国際会議の概況について.....篠崎 信男技官
  - (2) 最近における人口の動向について.....山口 喜一技官
  - (3) 出生力動向に関する社会経済的分析について.....岡崎 陽一技官
  - (4) 将来人口推計の基本的考え方について.....河野 稠果技官

第23回(昭56.11.11)

- 出生抑制効果の日米比較.....阿藤 誠技官  
笠原里江子技官

第24回(昭56.11.18)

- 最近における出生力低下.....岡崎 陽一技官

第25回(昭56.11.25)

- 近年における家族形成と人口移動.....廣嶋 清志技官

第26回(昭56.12.2)

- 「移動表」・「転出表」について — 理論と日本のデータに対する適用 — .....伊藤 達也技官

○ (文献紹介) R. Woods, <i>Population Analysis in Geography</i> ならびに W. F. Hornby, <i>An Introduction to Population Geography</i> について.....	河辺	宏技官
第 27 回 (昭 56. 12. 3 )		
○ 日本の将来人口新推計について.....	河野	稠果技官
第 28 回 (昭 56. 12. 9 )		
○ いわゆる「老衰」による死亡について.....	山口	喜一技官
	白石	紀子技官
第 29 回 (昭 56. 12. 16 )		
○ フランスの出生率についての動向.....	岡崎	陽一技官
第 30 回 (昭 56. 12. 23 )		
○ コーホート規模と婚姻.....	小島	宏技官
○ 国際人口学会 ( I U S S P ) マニラ大会出席報告.....	篠崎	信男技官
	河野	稠果技官
第 31 回 (昭 57. 1. 13 )		
○ 死亡率の一推計方法.....	金子	武治技官
	石川	晃技官
第 32 回 (昭 57. 1. 20 )		
○ 日本における精神病死亡率の年次推移と地域格差 — 死亡統計分析 — .....	今泉	洋子技官
	三田	房美技官
第 33 回 (昭 57. 1. 27 )		
○ 第 8 次出産力調査 ( 副題 : 結婚と出産力に関する全国調査 ) の調査デザイン について.....	岡崎	陽一技官
	阿藤	誠技官
	高橋	重郷技官
	小島	宏技官
	笠原里江子	技官
第 34 回 (昭 57. 2. 3 )		
○ 死亡率の人口学的研究 — その 1 研究の課題と戦後日本の死亡率水準の変 化 — .....	高橋	重郷技官
第 35 回 (昭 57. 2. 17 )		
○ 同居児法の非標本誤差について.....	伊藤	達也技官
第 36 回 (昭 57. 2. 24 )		
○ 高齢女性の生活 — 人口問題と社会福祉との接点 — .....	若林	敬子技官
第 37 回 (昭 57. 3. 3 )		
○ 人口問題理念の研究 ( その 1 ) 問題意識の追求.....	篠崎	信男技官
第 38 回 (昭 57. 3. 10 )		
○ 最近の世帯動向.....	山本千鶴子	技官
第 39 回 (昭 57. 3. 17 )		
○ 死亡率の人口学的研究 — その 2 戦後日本の死亡率水準の変動と格差 — .....	高橋	重郷技官
第 40 回 (昭 57. 3. 24 )		
○ 日本における人口の質論のはじまり.....	廣嶋	清志技官

第41回(昭57.3.31)

○昭和56年度調査研究実績概要報告……………各部・各科

## 7 主要印刷物の刊行

### (1) 機関誌『人口問題研究』【年4回刊】

第158号(昭56.4刊), B5判: 86p.

調査研究:

- 戦前における中等教育の普及と出生力との関係(河辺宏, p.1~10)
- 現代日本の育児環境と出生力(廣嶋清志, p.11~45)
- 完結出生力水準と出生意欲のコウホートの観察 — 各種出生力調査結果の妻の出生コウホートによる整理 — (渡辺吉利, p.46~61)

研究ノート:

- 文献からみた将来の死亡推計について(金子武治, 白石紀子, p.62~65)

資料:

- 西欧における出生率の低下(河野稠果, 山本道子, p.66~76)
- 「第21回国際連合人口委員会」の概況(篠崎信男, 阿藤誠, p.77~83)

第159号(昭56.7刊), B5判: 99p.

調査研究:

- 農村老人の居住形態 — 宮城県登米郡米山町調査報告 — (清水浩昭, p.1~14)
- 東京湾埋立開発に伴う人口移動と地域住民意識 — 千葉県市原・浦安・富津市 — (若林敬子, p.15~38)
- 世帯構成の地域差(山本千鶴子, 伊藤達也, p.39~54)

研究ノート:

- 日本における出生意欲について(渡辺吉利, p.55~60)
- 有配偶率を用いた結婚の生命表 — Wolfbein-Wool 生命表の応用 — (石川晃, p.61~65)

資料:

- 主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率の推移(山口喜一, 笠原里江子, p.66~93)

第160号(昭56.10刊), B5判: 100p.

調査研究:

- 主食パターンの多様化とその社会経済的特徴 — 昭和54年度実地調査結果から — (2)(内野澄子, p.1~22)
- 欧米諸国の出生政策 — 個人目標と国家目標の相克 — (阿藤誠, p.23~43)
- 最近の夫婦出生力の分析 — 第7次出産力調査の再集計 — (伊藤達也, p.44~60)
- 現代日本人口政策史小論(2) — 国民優生法における人口の質政策と量政策 — (廣嶋清志, p.61~77)

研究ノート:

- わが国の世帯統計(2) — 世帯主概念をめぐる — (山本千鶴子, p.78~82)

資料:

- ふたごの出産率と死産率, 1975年~1978年(今泉洋子, 三田房美, p.83~94)

第 161 号 (昭 57.1 刊), B 5 判: 78p.

調査研究:

- 最近における出生力低下 (岡崎陽一, p.1 ~ 17)
- 出生抑制行動の日米比較 — 計画外出生の分析 — (阿藤誠, p. 18 ~ 38)

研究ノート:

- 日本家族論ノート(4) — 中根理論への一批判 — (清水浩昭, p.39 ~ 42)

資料:

- 日本の将来人口新推計 (昭和56年11月) (河野稔果ほか, p.43 ~ 54)
- 全国人口の再生産に関する主要指標: 昭和55年 (石川 晃, p.55 ~ 61)
- 第34回簡速静止人口表 (生命表) (昭和55年 4 月 1 日 ~ 56年 3 月 31 日) (石川 晃, p.62 ~ 69)

## (2) 『研究資料』【不定期刊, 本年度は次の 3 編を発行】

第 224 号 (昭 56.6.1 刊), B 5 判, 134 p.

- コスティツィン著 生物数理論 (篠崎信男)

第 225 号 (昭 56.6.1 刊), B 5 判, 97 p.

- 国際連合の推計に基づく世界の地域別人口基本構造 (山口喜一, 渡辺吉利, 笠原里江子)

第 226 号 (昭 56.10.21 刊), B 5 判, 27 p.

- 第34回簡速静止人口表 (生命表) (昭和55年 4 月 1 日 ~ 56年 3 月 31 日) (石川 晃)

## (3) 『実地調査報告資料』【不定期刊, 本年度は次の 2 編を発行】

- 昭和55年度実地調査 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査 — 概報および主要結果表 — (昭 56.6.1 刊), B 5 判: 111 p.

(濱 英彦, 中野英子, 池ノ上正子, 石川 晃)

- 昭和56年度実地調査 人口移動と定住に関する調査報告書 (昭 57.2.10 刊), B 5 判: 141 p.

(岡崎陽一, 内野澄子, 清水浩昭)

## (4) その他の刊行物

- 人口問題についてのおもな数字, 第32号, 昭和56年 5 月版 (昭 56.4), B 5 判, 4p.

- 人口問題についてのおもな数字, 第33号, 昭和56年10月版 (昭 56.10), B 5 判, 4p.

- 「部内研究資料」(昭 56.6.1 刊), B 5 判: 80 p.

人間に向けて発する人間の問 — 人類実存哲学への接近 — (篠崎信男)

## 8. 資料の収集および交換

### (1) 収集図書目録

#### 〔和文編〕

アメリカ合衆国政府／逸見謙三，立花一雄監訳

西暦2000年の地球 1 人口・資源・食糧編 アメリカ合衆国政府特別調査報告／家の光協会，  
1981. 1. 435pp.; 22 cm

西暦2000年の地球 2 環境編 アメリカ合衆国政府特別調査報告／家の光協会，  
1981. 3. 526pp.; 22 cm

今井清一著

世界の人口問題／世界思想社，1981. 6. 216pp.; 22 cm

氏原正治郎，佐藤進，小山路男，中鉢正美，佐口卓，松原治郎編集

経済変動と社会保障／総合労働研究所，1981. 6. 315pp.; 22 cm (社会保障講座2)

労使関係と社会保障／総合労働研究所，1981. 9. 331pp.; 22 cm (社会保障講座4)

生活と福祉の課題／総合労働研究所，1981. 9. 305pp.; 22 cm (社会保障講座5)

太田次郎著

生物と人間 — その生命の秘密を探る — /旺文社，1978. 11. 140pp.; 15 cm  
(テレビ大学講座1)

大淵 寛，森岡 仁著

経済人口学／新評論，1981. 6. 304pp.; 15 cm

小野 旭著

日本の労働市場 — 外部市場の機能と構造 — /東洋経済新報社，1981. 9. 267pp.; 22 cm

栗本関夫著

運動と体力 体力科学へのいざない／旺文社，1980. 11. 150pp.; 15 cm (テレビ大学講座)

国民生活センター編

年金制度と高齢労働問題／御茶の水書房，1977. 3. 229pp.; 22 cm

コメコン書記局編

コメコン諸国統計年鑑1980<経済相互援助会議加盟諸国統計年鑑>/ジャパン・プレスフォト，  
1981. 8. 513pp.; 15 cm

近藤次郎著

社会科学のための数学入門 数学モデルの作り方／東洋経済新報社，1980. 10. 281pp.; 15 cm

篠原武夫，上田正夫共編

地域社会と家族／培風館，1981. 5. 226pp.; 15 cm

清水 弟編著

出稼ぎ白書／秋田書房，1978. 10. 198pp.; 19 cm

下位英一，坂本鉄男編

イタリア語小辞典／大学書林，1975. 12. 463pp.; 15 cm

L・F・ジャーヴィック編 井上勝也監訳

21世紀の老後 ミドルエイジからの創造／保健同人社，1981. 1. 271pp.; 20 cm

生命保険文化センター編

高齢化社会への対応／日本放送出版協会，1981. 2. 232pp.; 19 cm

総理府青少年対策本部編

国際比較 日本の子供と母親 国際児童年記念調査中間報告書／大蔵省印刷局, 1980. 6. 235pp.;  
26 cm

国際比較 日本の子供と母親 国際児童年記念調査最終報告書／大蔵省印刷局, 1981. 4. 644pp.;  
26 cm

立川 清, 橘 雅子著

衛生統計テキスト 改訂増補／第一出版, 1981. 3. 324pp.; 19 cm

エレヌ・カレル＝ダンコス 高橋武智訳

崩壊した帝国 — ソ連における諸民族の反乱／新評論, 1981. 4. 582pp.; 14 cm

筑波常治著

生命の科学史 その文化的側面／旺文社, 1980. 11. 142pp.; 15 cm

ル・ロフ・ラデュリ〔著〕 樺山紘一, 木下賢一, 相良匡俊, 中原嘉子, 福井憲彦訳

新しい歴史〔歴史人類学への道〕／新評論, 1981. 3. 317pp.; 20 cm

戸沼幸市著

人口尺度論 — 居住環境の人間尺度／彰国社, 1980. 12. 337pp.; 19 cm

永田寛定監修 渡辺道訓編

スペイン語小辞典／大学書林, 1975. 12. 463pp.; 15 cm

橋本正己, 丸地信広, 川口雄次, 松田 朗, 西岡和雄編著

世界の公衆衛生 各国の公衆衛生と国際保健の動向／日本公衆衛生協会, 1981. 8. 835pp.; 22 cm

カーニハン・ブローガー著 木村 泉訳

ソフトウェア作法／共立出版, 1981. 5. 516pp.; 21 cm

〔 歐 文 編 〕

- Abu-Lughod, Janet and Richard Hay, Jr. (ed.)  
Third World Urbanization./New York:Methuen, Inc., 1977. xii, 395pp.; 23cm
- Adler, Stephen  
International Migration and Dependence./Hampshire, England:Gower Publishing Company  
Limited, 1981. xv, 235pp.; 22cm
- Akademische Verlagsgesellschaft  
Geo Journal. Supplementary Issue. 1 (1980). Soviet Census 1979. A Demographic Evaluation./Wiesbaden:, 1980. 61pp.; 28cm
- American Statistical Association  
American Statistical Association 1979 Proceedings of the Social Statistics Section./  
Washington, D.C.:, xii, 690pp.; 28cm
- American Statistical Association  
American Statistical Association 1979 Proceedings of the Section on Survey Research  
Methods./Washington, D.C.:, ix, 433pp.; 28cm
- (Berry, Brian J.L. and Lester P. Silverman ed.) National Research Council, Assembly of Behavioral  
and Social Sciences  
Population Redistribution and Public Policy./Washington, D.C.:National Academy of  
Sciences, 1980. vi, 351pp.; 23cm
- Besemeres, John F.  
Socialist Population Politics. The Political Implications of Demographic Trends in the USSR  
and Eastern Europe./New York: M. E. Sharpe Inc., 1980. xvi, 373pp.; 24cm
- Birks, J.S. and C.A. Sinclair  
International Migration and Development in the Arab Region./Geneva:International Labour  
Office, 1980. 175pp.; 25cm (A WEP Study)
- Boserup, Ester  
Population and Technological Change. A Study of Long-Term Trends./Chicago, Illinois:  
The University of Chicago Press, 1981. xi, 225pp.; 24cm
- Bracher, Michael D.  
Are Australian Families Getting Smaller? A Study of Patterns and Determinants of Fertility  
in Melbourne./Canberra: Australian National University Press, Department of Demography,  
1981. viii, 282pp.; 25cm (Australian Family Formation Project Monograph No. 8)
- Brown, David L. and John M. Wardwell (ed.)  
New Directions in Urban-Rural Migration. The Population Turnaround in Rural America./  
New York:Academic Press, 1980. xix, 412pp.; 24cm (Studies in Population)



- Campbell, Arthur A. (ed.)  
 Social, Economic, and Health Aspects of Low Fertility./Washington, D.C.:U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, National Institutes of Health, 1980.  
 1. xiii, 320pp.; 27cm (NIH Publication No. 80-100)
- Cebula, Richard J.  
 The Determinants of Human Migration./Lexington, Massachusetts:D.C. Heath and Company, 1979. vi, 147pp.; 24cm (Lexington Books)
- Charbonneau, Hubert and André Larose (ed.)  
 The Great Mortalities: Methodological Studies of Demographic Crises in the Past./Liege, Belgium:Ordina Editions, 373pp.; 24cm
- Chinn, Jeff  
 Manipulating Soviet Population Resources./New York:Holmes & Meier Publishers, Inc., 1977.  
 vii, 163pp.; 23cm
- Chung, Bom Mo, James A. Palmore, Sang Joo Lee and Sung Jin Lee  
 Psychological Perspectives: Family Planning in Korea./Seoul, Korea:Korean Institute for Research in the Behavioral Sciences, 1972. 532pp.; 24cm
- Clogg, Clifford C.  
 Measuring Underemployment. Demographic Indicators for the United States./New York: Academic Press, 1979. xiii, 279pp.; 24cm (Studies in Population)
- (Collomb, Philippe et Elisabeth Zucker) Institut national d'études démographiques  
 Aspects culturels et socio-psychologiques de la fécondité française./Paris: Presses Universitaires de France, 1977. VI, 322pp.; 24cm (Travaux et Documents - Cahier N° 80)
- Davis, Christopher and Murray Feshbach  
 Rising Infant Mortality in the U.S.S.R. in the 1970's./Washington, D.C.:U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, 1980. 9. 33pp.; 28cm (International Population Reports - Series P-95, No. 74)
- Dupâquier, J., E. Hélin, P. Laslett, M. Livi-Bacci and S. Sogner (ed.)  
 Marriage and Remarriage in Populations of the Past./London:Academic Press, 1981.  
 xix, 663pp.; 24cm (Population and Social Structure: Advances in Historical Demography)
- Easterlin, Richard A.  
 Birth and Fortune. The Impact of Numbers on Personal Welfare./New York:Basic Books, Inc., 1980. xi, 205pp.; 22cm
- Edmonston, Barry  
 Population Distribution in American Cities./London:D.C. Heath and Company, 1975.  
 xiii, 156pp.; 24cm (Lexington Books)
- Elandt-Johnson, Regina C. and Norman L. Johnson  
 Survival Models and Data Analysis./New York:John Wiley and Sons, 1980. xvi, 457pp.; 24cm (Wiley Series in Probability and Mathematical Statistics)

- (Festy, Patrick) Institut national d'études démographiques  
La fécondité des pays occidentaux de 1870 à 1970./Paris:Presses Universitaires de France,  
1970. 398pp.; 24cm (Travaux et Documents - Cahier N° 85)
- Flandrin, Jean - Louis  
Families in Former Times. Kinship, Household and Sexuality./Cambridge:Cambridge Univer-  
sity Press, 1980. xi, 265pp.; 23cm (Themes in the Social Sciences)
- Grove, Robert D. and Alice M. Hetzel  
Vital Statistics Rates in the United States 1940-1960./New York:Arno Press, 1976.  
x, 881pp.; 24cm (Demography)
- Groves, Ernest Rutherford and William Fielding Ogburn  
American Marriage and Family Relationships./New York:Arno Press, 1976. xiii,  
497pp.; 23cm (Demography)
- Hacettepe Institute of Population Studies  
Turkish Fertility Survey, 1978. First Report. Volume I: Methodology and Findings./Ankara,  
Turkey:, xvi, 213pp.; 30cm [World Fertility Survey - Country Report]
- Hacettepe Institute of Population Studies  
Turkish Fertility Survey, 1978. First Report. Volume II: Statistical Tables./ Ankara:, 1980.  
6. 442pp.; 30cm [World Fertility Survey - Country Report]
- Institut Haïtien de Statistique et Enquête Mondiale sur la Fécondité  
Enquete Haïtienne sur la Fecondite (1977). Rapport National. Volume I./Republique  
d'Haïti:, 1981. Janvier. xiv, 140pp.; 30cm [World Fertility Survey - Country Report]
- Institut Haïtien de Statistique et Enquête Mondiale sur la Fécondité  
Enquete Haïtienne sur la Fecondite (1977). Rapport National. Volume II./Republique  
d'Haïti:, 1981. Janvier. xxxvii, 686pp.; 30cm [World Fertility Survey - Country Report]
- Institut national d'études démographiques  
Natalité et politique démographique. I. Rapport au gouvernement: l'effet des mesures de  
politique démographique sur l'évolution de la fécondité. II. Présentation des résultats  
détaillés d'une enquête auprès du public sur l'accueil réservé à diverses sortes de mesures  
susceptibles d'agir sur la fécondité. (Mai-Juin 1975)./Paris:Presses Universitaires de France,  
1976. 162pp.; 24cm (Travaux et Documents - Cahier N°76)
- [Kenya, Republic of] |Ministry of Economic Planning and Development, Central Bureau of  
Statistics  
Kenya Fertility Survey, 1977-1978. First Report. Volume 1./Nairobi, Kenya:, 1980. 2.  
xv, 257pp.; 29cm [World Fertility Survey - Country Report]
- [Kenya, Republic of] Ministry of Economic Planning and Development, Central Bureau of  
Statistics  
Kenya Fertility Survey, 1977-1978. First Report. Volume 2./Nairobi, Kenya:, 1980. 2.  
xxx, 757pp.; 21x30cm (World Fertility Survey - Country Report)

- Kirk, Maurice  
Demographic and Social Change in Europe: 1975–2000./Liverpool: Liverpool University Press, 1981. xvii, 167pp.; 24cm
- Knibbs, George Handley [Australian Bureau of Statistics]  
The Mathematical Theory of Population, of Its Character and Fluctuations, and of the Factors which Influence Them. Appendix A. Vol.1. Census of the Commonwealth of Australia./New York: Arno Press, 1976. xvi, 466pp.; 24cm (Demography)
- Knibbs, George Handley  
The shadow of the World's Future./New York: Arno Press, 1976. 131pp.; 21cm (Demography)
- Le Bras, Hervé  
Child and Family. Demographic Developments in the OECD Countries./Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development, Center for Educational Research and Innovation (CERI), 1979. 218pp.; 27cm
- Leridon, Henri and Jane Menken (ed.)  
Natural Fertility. Patterns and Determinants of Natural Fertility: Proceedings of a Seminar on Natural Fertility./Liege, Belgium: Ordina Editions, 1979. xv, 556pp.; 24cm
- Lewis, C. J. and J. Norman Lewis  
Natality and Fecundity. A Contribution to National Demography./New York: Arno Press, 1976. vii, 170pp.; 23cm (Demography)
- [Mexico] Secretaría de Programación y Presupuesto, Coordinación General del Sistema Nacional de Información  
Encuesta Mexicana de Fecundidad. Informe Metodológico./Mexico: 1978.10. 415pp.; 22x28cm [World Fertility Survey - Country Report]
- [Mexico] Secretaría de Programación y Presupuesto, Coordinación General del Sistema Nacional de Información  
Encuesta Mexicana de Fecundidad. Primer Informe Nacional. Volume I./Mexico: 1979. 2. 239,42,5pp.; 28cm (World Fertility Survey - Country Report)
- [Mexico] Secretaría de Programación y Presupuesto, Coordinación General del Sistema Nacional de Información  
Encuesta Mexicana de Fecundidad. Primer Informe Nacional. Volume II./Mexico: 1979. 3. 688pp.; 28cm (World Fertility Survey - Country Reports)
- Michalos, Alex C.  
North American Social Report. A Comparative Study of the Quality of Life in Canada and the USA from 1964 to 1974. Volume One. Foundations, Population, and Health./Dordrecht, Holland: D. Reidel Publishing Company, 1980. x, 278pp.; 23cm
- [Norway] Central Bureau of Statistics Norway  
Fertility Survey 1977./Oslo: 1981. 225pp.; 29cm (Norges Offisielle Statistikk B 197 - [World Fertility Survey - Country Report])
- Opong, C., G. Adaba, M. Bekombo-Priso and J. Mogy (ed.)  
Marriage, Fertility and Parenthood in West Africa./Canberra: The Australian National University, 1978. xxviii, 432pp.; 25cm (The Changing African Family Project Monograph Series No. 4 Part 1)

- Oppong, C., G. Adaba, M. Bekombo-Priso and J. Moge (ed.)  
 Marriage, Fertility and Parenthood in West Africa./Canberra:The Australian National University, 1978. vii, 435-848pp.; 25cm (The Changing African Family Project Monograph Series No. 4 Part 2)
- Panama  
 Encuesta de Fecundidad. Panama. Informe General. 1977./Netherlands:International Statistical Institute, 1980. 296,41pp.; 30cm [World Fertility Survey - Country Report]
- Peru, Instituto Nacional de Planificacion, Oficina Nacional de Estadistica, Encuesta Mundial de Fecundidad  
 Encuesta Nacional de Fecundidad del Peru. 1977-1978. Informe General./Netherlands:International Statistical Institute, 1980. xxiv, 487pp.; 29cm [World Fertility Survey - Country Reports]
- Potts, Malcolm and Peter Selman  
 Society and Fertility./Plymouth, England:MacDonald and Evans, 1979. x, 374pp.; 23cm (Social Topics Series)
- Pratt, John W., Howard Raiffa, and Robert Schlaifer  
 Introduction to Statistical Decision Theory./New York:McGraw-Hill Book Company, 1965. 1vol.; 29cm
- Pred, Allan R.  
 Urban Growth and the Circulation of Information: The United States System of Cities, 1790-1840./Cambridge, Massachusetts:Harvard University Press, 1973. xiv, 348pp.; 25cm
- (Roussel, Louis avec la collaboration d'Odile Bourguignon) Institut national d'études démographiques, Ministère de la Justice  
 La famille après le mariage des enfants. Étude des relations entre générations./Paris:Presses Universitaires de France, 1976. 258, annexes pp.; 24cm (Travaux et Documents - Cahier N°. 78)
- (Roussel, Louis et Odile Bourguignon) Institut national d'études démographiques  
 Generations Nouvelles et Mariage Traditionnel. Enquête auprès de jeunes de 18-30 ans./Paris: Presses Universitaires de France, 1978. viii, 290pp; 24cm (Travaux et Documents - Cahier N°. 86)
- Shorter, Edward  
 The Making of the Modern Family./New York:Basic Books, Inc., Publishers, 1975. xxxiv, 368pp.; 24cm (TB 5042)
- Siampos, George S. (ed.)  
 Recent Population Change Calling for Policy Action./Athens:National Statistical Service of Greece and European Center for Population Studies, 1980. 435pp.; 22cm

- Siedlecky, Stefania  
Sex and Contraception before Marriage. A Study of Attitudes and Experience of Never-Married Youth in Melbourne, Australia./Canberra, Australia:The Australian National University, Institute of Advanced Studies, Department of Demography, 1979. x, 90pp.; 25cm (Australian Family Formation Project Monograph No. 7)
- Stone, Lawrence  
The Family, Sex and Marriage in England 1500–1800./New York:Harper & Row, Publishers, 1977. xxi, 800pp.; 24cm
- (Sullerot, Evelyne) Conseil Economique et Social  
La démographie de la France. Bilan et perspectives./Paris:La Documentation française, 1978. 260pp.; 21cm
- Tilly, Charles (ed.)  
Historical Studies of Changing Fertility./Princeton:Princeton University Press, 1978. IX, 390pp.; 25cm (Quantitative Studies in History)
- (U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census) Foudray, Elbertie  
United States Abridged Life Tables. 1919–1920./New York:Arno Press, 1976. 84pp.; 26cm (Demography)
- (U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census) Glover, James W.  
United States Life Tables. 1890, 1901, 1910, and 1901–1910./New York:Arno Press, 1976. 496pp.; 26cm (Demography)
- [United States, National Resources Committee, Science Committee]  
The Problems of a Changing Population. Report of the Committee on Population Problems to the National Resources Committee. May 1938./New York:Arno Press, 1976. IV, 306 pp.; 24cm (Demography)
- (U.S. Public Health Service, National Office of Vital Statistics, Federal Security Agency) Linder, Forrest E. and Robert D. Grove  
Vital Statistics Rates in the United States 1900–1940./New York:Arno Press, 1976. VII, 1051pp.; 24cm (Demography)
- van der Knaap, G.A.  
Population Growth and Urban Systems Development. A Case Study./Boston, the Hague and London:Martinus Nijhoff Publishing, 1980. viii, 237pp.; 24cm (Studies in Applied Regional Science v. 18)
- Venezuela, República de Presidencial de la República, Oficina Central de Estadística e Informática  
Encuesta Nacional de Fecundidad. Venezuela 1977. Apéndice Estadístico./Caracas, 1980. 799pp.; 28cm (World Fertility Survey - [Country Report])
- Williamson, Nancy E.  
Sons or Daughters. A Cross-Cultural Survey of Parental Preferences./Beverly Hills and London:Sage Publications, 1976. 207pp.; 23cm (Sage Library of Social Research vol. 31)
- Wright, Carroll D. (U.S. Commissioner of Labor)  
Marriage and Divorce in the United States, 1867 to 1867. First Special Report of the Commissioner of Labor./New York:Arno Press, 1976. 1074pp.; 24cm (Demography)

Zachariah, K. C., Julien Condé, N. K. Nair, Chike S. Okoye, Eugene K. Campbell, M.L. Srivastava and Kenneth Swindell

Demographic Aspects of Migration in West Africa—Volume 1./Washington, D.C.:The World Bank, 1980. 9. vi, vi, 129, iv, 88, v, 80, iv, 66, 7pp.; 28cm (World Bank Staff Working Paper No. 414)

Zachariah, K. C., Julien Condé and N. K. Nair

Demographic Aspects of Migration in West Africa—Volume 2./Washington, D.C.:The World Bank, 1980. 9. vi, v, 166, vi, 156, iv, 39, iv, 63, 3pp.; 28cm (World Bank Staff Working Paper No. 415)

(2) 資料配布先

(国内関係機関)

◎中央官庁・公共企業体政府関係機関

○衆議院

事務局庶務部資料課  
社会労働委員会調査室

○参議院

事務局庶務部文書課  
社会労働委員会調査室

○国立国会図書館

○会計検査院

事務総長官房調査課  
第三局厚生検査課

○国立国会図書館支部人事院図書館

○国立公文書館内閣文庫

○総理府大臣官房

総務課  
老人対策室

○総理府恩給局

経理課  
恩給問題審議室

○総理府統計局

図書館  
局長  
統計専門官  
統計情報課統計年鑑係  
調査部長  
国勢統計課長  
国勢統計課  
調査部労働力統計課長  
調査部労働力統計課人口推計係  
調査部経済統計課  
調査部消費統計課庶務係  
統計相談室  
統計研修所教材係

○日本学術会議事務局図書館

○警察庁図書館

○科学警察研究所図書館

○行政管理庁

図書館  
行政管理局統計企画課

○北海道開発庁企画室

○北海道開発局官房開発調査課資料室

○沖縄開発庁沖縄総合事務局総務調査企画課

○防衛庁図書館

○防衛庁防衛研修所図書館

○航空自衛隊航空医学実験隊図書館

○総理府社会保障制度審議会事務局

○経済企画庁

国立国会図書館支部  
経済企画庁図書館

長官官房企画課

国民生活局国民生活調査課  
総合計画局国民生活班  
調査局景気統計調査課

経済研究所

○科学技術庁

図書館  
研究調整局生活科学技術課  
資源調査所資料課

○放射線医学総合研究所内物理研究部

○環境庁自然保護局企画調整課

○国土庁

計画・調整局計画課  
大都市整備局計画課

○法務省

法務図書館  
法務総合研究所研究部

○外務省

図書館  
大臣官房領事移住部移住課  
アジア局北東アジア課  
情報文化局報道課

○大蔵省

大臣官房調査企画課  
主計局給与課  
主計局共済課  
主計局調査課

○国税庁長官官房総務課

○文部省

図書館  
大臣官房調査統計課国内第一係  
初等中等教育局財務課  
学術国際局学術課  
社会教育局婦人教育課  
体育局学校保健課

○学術国際局ユネスコ国際部企画連絡課

○国立教育研究所附属教育図書館

○統計数理研究所図書館

○国立遺伝学研究所図書館

○厚生省

国立国会図書館支部  
厚生省図書館

国立公衆衛生院

衛生統計学部

衛生人口学部

附属図書館

国立精神衛生研究所図書館

国立栄養研究所図書館

国立予防衛生研究所附属図書館

病院管理研究所

国立多摩研究所

国立がんセンター図書館

国立衛生試験所化学物質

情報部図書係

○農林水産省

国立国会図書館支部  
農林水産省図書館

大臣官房調査課

経済局統計情報部管理課

経済局統計情報部	労働大臣官房統計情報部	○社会保障研究所図書資料室
経済統計課	情報解析課	○住宅金融公庫図書室
"	"	○日本開発銀行中央資料室
作物統計課	雇用統計課	○日本銀行調査局収書係
"	"	○日本銀行調査統計局統計資料係
水産統計課	賃金統計課	○日本住宅公団総務部総務課
"	"	図書室
農林統計課	労働福祉統計課	○日本労働協会労働図書館
構造改善局農政部農政課	"	○北海道東北開発公庫調査部資料センター
就業改善課	情報処理課	◎地方公共団体
農業研究センター	労働基準局監督課	○北海道庁
情報資料課	労政局労働経済課	総務部行政資料課
農業総合研究所図書館	婦人少年局	衛生部総務課衛生統計係
"	年少労働課	○北海道立教育研究所教育資料室
所	婦人課	○北海道開発調整部経済調査室
関東農政局統計情報部	職業安定局	○北海道立図書館
統計情報課	雇用政策課	○札幌市役所企画調整局企画部統計課
中国農業試験場農業経営部	職業訓練局管理課	○青森県庁
食糧庁企画課	○建設省	企画部統計課
水産庁漁政部企画課計画班	国立国会図書館支部	環境保健部医務業務課
資料係	建設省図書館	○岩手県庁
○通商産業省	計画局調査統計課	企画調整部統計調査課
国立国会図書館支部	都市局都市計画課	環境保健部医薬課
通商産業省図書館	住宅局住宅政策課	○宮城県庁
大臣官房調査統計部管理課	建築研究所図書室	企画部統計課
"	国土地理院図書館	保健環境部地域保健課
"	○国立国会図書館支部	○仙台市企画局調査統計課
"	自治省図書館	○秋田県庁
特許庁万国工業所有権資料館	○国立国会図書館支部	企画調整部統計課
中小企業庁長官官房調査課	最高裁判所図書館	福祉保健部医務薬事課
○運輸省	○日本国有鉄道旅客局開発企画課	○山形県庁
国立国会図書館支部	○日本専売公社図書室	企画調整部統計課
運輸省図書館	○日本電信電話公社計画局	環境保健部医務課
大臣官房情報管理部管理課	発達調査課	山形県衛生研究所
○郵政省	○アジア経済研究所図書資料部	○福島県庁
大臣官房秘書課図書係	"	企画調整部統計調査課行政資料班
"	統計部	
経理部管理課	○厚生年金基本連合会資料室	
簡易保険局数理課	○国際協力事業団総務部	
○労働省	情報管理課	
国立国会図書館支部	○国民生活センター	
労働省図書館	○雇用促進事業団雇用職業総合研究所	



保健環境部医務課衛生統計係

○茨城県庁  
統計課行政資料室  
衛生部医務課

○栃木県庁  
企画部統計課  
衛生環境部医務課

○群馬県庁  
企画部統計課  
衛生部医務課統計係

○埼玉県庁  
企画財政部統計課統計資料係  
衛生部衛生総務課衛生統計係

○埼玉県立教育センター資料室

○埼玉県立川越図書館

○千葉県庁  
企画部統計課企画指導係  
衛生部業務課

○東京都庁  
総務局統計部  
統計調整課統計情報  
管理担当  
" 人口予測担当  
人口統計課人口動態統計係

都市計画局総合計画部企画調査課  
民生局総務部企画課  
衛生局総務部地域保健課  
労働経済局総務部調査課

○東京都福祉局指導部福祉研修課

○東京都老人総合研究所  
中央図書館

○東京都立中央図書館  
資料部逐次刊行物課

○警視庁総務部広報課

○神奈川県庁  
企画部統計管理課  
行政資料室

衛生部衛生総務室衛生統計係

○神奈川県立老人福祉センター

○神奈川県立川崎図書館

○横浜市総務局事務管理部  
統計課行政資料室

○川崎市総務局総務部統計課

○新潟県庁  
企画調整部統計課統計資料係  
衛生部医務課企画統計係

○富山県庁  
厚生部医務課衛生統計係  
総務部統計調査課

○石川県庁  
企画開発部統計情報課行政資料室  
厚生部衛生総務課

○金沢市企画調整部調査統計課

○福井県庁  
企画開発部統計課  
厚生部医務業務課

○山梨県庁  
総務部統計課  
厚生部医業課

○長野県庁  
総務部情報統計課  
衛生部医務課

○岐阜県庁  
企画部統計課行政資料室  
衛生部医務課

○静岡県庁  
生活環境部統計課  
衛生部医務課

○愛知県庁  
企画部統計課資料室  
衛生部総務課統計調査担当

○愛知県経済研究所

○愛知県勤労会館

○名古屋市長務局統計課

○三重県庁  
企画調整部統計課  
保健衛生部医務業務課

○滋賀県庁  
企画部統計課  
厚生部医務予防課

○京都府庁  
統計課資料室  
衛生部医務課調査統計係

○京都府立総合資料館  
行政資料コーナー

○京都市総務局統計資料室

○大阪府庁  
企画部統計課資料係  
衛生部管理指導課調査係

○大阪府立中之島図書館

○大阪府立夕陽丘図書館

○大阪市総合計画局企画部統計課

○兵庫県庁  
企画部統計課  
保健環境部健康課  
労働部労働調査室

○神戸市役所企画局統計課

○西宮市役所総務局行政課

○奈良県庁  
企画部調査課  
衛生部医務課

○和歌山県庁  
企画部統計課  
衛生部医務課

○鳥取県庁  
企画部統計課統計資料室  
衛生環境部健康対策課

○島根県庁  
企画部統計課  
環境保健部医務課

○岡山県庁  
企画部統計課  
環境保健部環境保健課

○広島県庁  
企画部統計課統計資料係  
" 企画指導係  
環境保健部医務課

○山口県庁  
企画部統計課

衛生部医務課

- 徳島県庁
  - 企画開発部統計課
  - 厚生部医務課企画統計係
- 香川県庁
  - 企画部統計調査課
  - 環境保健部医務課衛生統計係
- 愛媛県庁
  - 調整振興部統計調査課
  - 保健環境部総務医事課
- 今治市役所総務部企画課
- 高知県庁
  - 企画部統計情報課
  - 保健環境部医務課
- 福岡県庁
  - 企画開発部調査統計課
  - 衛生部医務課衛生統計係
- 北九州市役所総務局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
  - 総務部統計電算課
  - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
  - 総務部統計課
  - 保健部医務課
- 熊本県庁
  - 企画開発部統計調査課
  - 衛生部医務課
- 大分県庁
  - 総務部統計課
  - 環境保健部医務課
- 宮崎県庁
  - 企画調整部統計課
  - 環境保健部医務業務課
- 鹿児島県庁
  - 企画部情報統計課
  - 衛生部医務課
- 沖縄県庁
  - 企画調整部統計課
  - 環境保健部予防課

◎学 校

- 札幌商科大学図書館
- 札幌大学図書館
- 函館大学図書館
- 北海道大学
  - 附属図書館整理科受入掛
  - 教育学部図書室
  - 経済学部図書室
- 北海学園大学附属図書館
- " 北見大学附属図書館
- 岩手県立盛岡短期大学
  - 附属図書館
- 岩手医科大学附属図書館
- 生活学園短期大学社会学研究室
- 東北大学
  - 附属図書館医学部分館
  - 教育学部図書室
  - 経済学部図書室
  - 理学部地理学教室
- 山形大学附属図書館医学部分館
- 福島県立医科大学
  - 附属図書館
- 筑波大学附属図書館
  - 地球科学系図書室
  - 農林学系農業生産組織学
- 流通経済大学図書館
- 宇都宮大学農学部
  - 農業経済学教室
- 高崎経済大学学会
- 埼玉大学
  - 附属図書館
  - 教育学部
- 城西大学水田記念図書館
- 千葉大学
  - 附属図書館亥鼻分館
  - 教育学部社会学研究室
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学
  - 図書館

アジア研究所

- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書室
- 慶応義塾大学
  - 安川研究室
  - 医学情報センター受入係
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
  - 図書館
  - 人口研究所
- 上智大学図書館
- 成城大学図書館
  - 文芸学部文化史学科研究室
- 専修大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
  - 図書館収書課
  - 経済研究所
  - 人口学研究室
- 東海大学
  - 附属図書館
  - 基礎社会科学研究所
- 東京大学
  - 附属図書館
  - 経済学部資料室
  - 社会科学研究所資料室
  - 理学部地理学教室
  - 文学部図書室
  - 教養学部人文地理学研究室
  - 東洋文化研究所図書室
  - 日本人類学会
  - 日本民族衛生学会
- 東京医科歯科大学
  - 医学部公衆衛生学教室
- 東京外国語大学附属図書館
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京経済大学図書館
- 東京工業大学附属図書館
- 東京慈恵会医科大学附属図書館

○東京女子医科大学図書館  
 ○東京都立大学  
   経済研究室  
   地理学教室  
 ○東邦大学医学部図書館  
 ○東洋大学経済研究所  
 ○日本大学  
   総合図書館  
   経済学部図書館  
   経済学部黒田研究室  
   商学部図書館  
   人口研究所  
 ○日本社会事業大学図書館  
 ○日本女子大学図書館  
 ○日本都市計画学会  
 ○日本老年医学会  
 ○一橋大学  
   附属図書館  
   経済研究所日本経済統計文  
   献センター  
 ○法政大学  
   図書館学術資料課  
   経営学部資料室  
   経済学部資料室  
   社会学部資料室  
   大原社会問題研究所  
 ○武蔵大学  
   経済学部資料室  
   人文学部社会学研究室  
 ○明治大学  
   図書館  
   経営学部経営学研究所  
   社会学部研究所  
 ○明治学院大学  
   図書館  
   産業経済研究所  
   社会学部附属研究所  
 ○立教大学  
   図書館逐次刊行資料室  
   経済学部研究室  
 ○立正大学  
   図書館  
   社会学研究室

○早稲田大学  
   図書館  
   商学部教員図書室  
   社会学研究所  
   文学部社会学教室  
 ○神奈川大学経済貿易研究所  
 ○神奈川県立衛生短期大学図書  
   館  
 ○聖マリアンナ医科大学病院  
 ○横浜市立大学経済研究所  
 ○新潟大学  
   教育学部地理学教室  
   商業短期大学図書館  
 ○富山大学日本海経済研究所  
 ○金沢大学経済学部資料室  
 ○ " 医学部医学図書館  
 ○福井大学教育学部地理学研究  
   室  
 ○信州大学  
   附属図書館  
   図書館医学部分館  
 ○岐阜経済大学図書館  
 ○静岡大学人文学部法経資料室  
 ○愛知大学  
   法経学会  
   総合郷土研究所  
 ○愛知学院大学経営研究所  
 ○愛知教育大学附属図書館受入  
 ○中京大学商学部研究センター  
 ○名古屋大学  
   経済学部附属経済構造分析  
   資料センター  
 ○名古屋市立大学経済学部資料  
   室  
 ○日本福祉大学図書館  
 ○名城大学商学会  
 ○瀬木学園研究所  
 ○名古屋学院大学附属図書館  
 ○市邨学園短期大学図書館  
 ○三重大学附属図書館  
 ○滋賀大学経済経営研究所  
 ○京都大学  
   附属図書館学術情報掛

経済学部調査資料室  
 農学部図書館  
 教養部図書館  
 人文科学研究所図書掛  
 東南アジア研究センター  
   資料部図書館  
 ○京都府立大学文学部  
   社会学研究室  
 ○同志社大学  
   図書館閲覧課雑誌係  
   人文科学研究所  
   経済学部研究室  
 ○立命館大学  
   図書館  
   経済学部研究室  
   人文科学研究所  
   文学部文献資料室  
   地理学研究室  
 ○龍谷大学経済・経営学会  
 ○仏教大学社会学部社会学研究  
   室  
 ○大阪経済大学中小企業  
   経営研究所  
 ○大阪大学  
   附属図書館中之島分館  
   経済学部資料室  
   医学部衛生学教室  
 ○大阪学院大学図書館  
 ○大阪産業大学図書館  
 ○大阪社会事業短期大学資料室  
 ○大阪女子大学附属図書館  
 ○大阪市立大学  
   附属図書館  
   経済研究所  
   生活科学部図書分室  
 ○追手門学院大学経済学会  
 ○関西大学  
   図書館雑誌係  
   経済学部人口学研究室  
   社会学部資料室  
   商学会経商資料室  
 ○桃山学院大学総合研究所  
 ○関西学院大学

図書館  
 産業研究所  
 社会学部共同研究室  
 ○甲南大学経済学会  
 ○神戸大学  
 附属図書館  
 附属図書館農学部図書館  
 経済経営研究所図書掛  
 ○兵庫県立伊丹高等学校  
 ○神戸市外国語大学研究所  
 ○神戸商科大学経済研究所  
 ○神戸山手女子短期大学教養学  
 部  
 ○天理大学おやさと研究所  
 ○和歌山大学経済研究所  
 ○鳥取大学附属図書館医学部分  
 館  
 ○岡山大学  
 附属図書館教育学部分室  
 医学図書館  
 農学部図書室  
 ○広島大学  
 原爆放射能医学研究所  
 疫学、社会医学研究部門  
 医学図書館  
 法・経済学部資料室  
 ○広島修道大学  
 図書館  
 総合研究所  
 ○山口大学  
 東亜経済研究所  
 附属図書館雑誌係  
 ○徳島大学  
 附属図書館  
 総合経済研究所  
 ○愛媛大学  
 附属図書館  
 法文学部経済学科  
 ○福岡大学医学部衛生学教室  
 ○九州工業大学附属図書館  
 ○九州産業大学  
 産業経営研究所資料室  
 ○九州大学

附属図書館  
 経済学部研究室  
 農学部農業経営教室  
 ○北九州大学商経学会  
 ○久留米大学  
 医学部環境衛生学教室  
 商学部附属産業経済研究所  
 ○産業医科大学図書館  
 ○佐賀大学経済学部研究室  
 ○長崎大学経済学部に  
 東南アジア研究所  
 ○長崎県立国際経済大学  
 国際文化経済研究所  
 ○熊本大学医学部図書館  
 ○大分大学経済研究所  
 ○鹿児島大学附属図書館  
 閲覧雑誌係  
 ○沖縄国際大学図書館  
 ○琉球大学附属図書館  
 医学部図書室  
 ◎民間団体  
 ○朝日新聞社調査研究室  
 ○朝日生命保険相互会社  
 資料室図書係  
 ○医学中央雑誌刊行会  
 ○鹿島平和研究所  
 ○家族計画国際協力財団  
 ○関西情報センター  
 ○関西鉄道協会都市交通研究所  
 ○九州経済調査協会  
 ○経済団体連合会経団連図書館  
 ○結核予防会結核研究所  
 ○健康保険組合連合会図書室  
 ○厚生統計協会  
 ○高齢者雇用開発協会  
 ○国際食糧農業協会  
 ○国際文化会館図書室  
 ○国民経済研究協会  
 ○国際連合地域開発センター  
 ○サンケイ新聞社  
 編集局調査資料室

○山陽技術振興会  
 ○資生堂社会福祉事業財団  
 ○全国社会福祉協議会広報部  
 ○社会開発統計研究所  
 ○青少年問題研究会  
 ○政府資料等普及調査会  
 ○生命保険協会  
 ○生命保険文化研究所  
 東京事務所  
 附属図書館  
 ○世界経済調査会  
 ○全国共済農業協同組合連合会  
 企画室統計資料課  
 ○全国市長会調査広報部資料室  
 ○全国農業会議所  
 ○第一生命保険相互会社数理部  
 数理課  
 ○週刊ダイヤモンド編集部  
 ○地域社会研究所  
 ○中国地方総合調査会  
 ○電通マーケティング局資料セ  
 ンター  
 ○電力中央研究所  
 ○東京市政調査会市政専門図書  
 館  
 ○東京商工会議所商工図書館  
 ○東北経済開発センター  
 ○東洋経済新報社資料室  
 ○特別区協議会資料室  
 ○都市調査会  
 ○都市問題研究会  
 ○西会本部  
 ○日通総合研究所編集資料室  
 ○日本医師会統計課  
 ○日本家族計画協会  
 ○日本経営者団体連盟  
 ○日本経済研究センター資料部  
 ○日本経済新聞社  
 データーバンク局情報調査部  
 ○日本経済データ開発センター  
 ○日本経済復興協会  
 ○日本交通公社調査研修部情報  
 管理室

- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本商工会議所
- 日本食生活研究会
- 日本総合愛育研究所図書資料課
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター研究室
- 日本立地センター
- NHK放送総務局資料部
- 日本放送協会経営情報室  
経営情報システム班
- 日本リサーチ  
総合研究所
- 野村総合研究所  
鎌倉情報管理室
- 農林中央金庫調査部  
研究センター
- 農林統計協会
- 広島県医師会
- 母子愛育会
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所情報管理部
- 読売新聞社編集局情報コーナー
- 流通経済研究所資料室
- 労働科学研究所図書館
- 労働調査協議会

◎個人

- 新居善太郎
- 上田 正夫
- 木内 信蔵
- 北岡 寿逸
- 久保 秀史
- 黒田 俊夫
- 小林 和正
- 駒井 洋
- 小山 栄三
- 今藤 省三
- 柴田 弘捷
- 関山直太郎

- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 寺尾 琢磨
- 内藤 雅夫
- 中川 友長
- 濱 英彦
- 前田 正久
- 三国 一義
- 光岡 浩二
- 皆川 勇一
- 南 亮三郎
- 宮川 實
- 森田 優三
- 山本 幹夫

〔 外国関係機関 〕

- アジア太平洋統計研修所
- 米国大使館図書室
- 国際労働事務局( ILO )東京支局
- 在日本朝鮮人科学者協会
  
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Institut für Japanologie, Universität Wien, Austria
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Library-Serials Section, University of Alberta, Canada
- Bibliothèque S.H.S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Regional d'Etudes de Population Union Douaniere et Economique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- 復旦大学人口研究所, 中華人民共和国
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Etudes Démographiques, France
- Bibliothek des Instituts für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Zentralbibliothek der Wirtschaftswissenschaften in der Bundesrepublik Deutschland, Federal Republic of Germany
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- Cheng-Siang Chen, 国際研究中国之家, Hong Kong
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- World Health Organization, PROJ. LIB/ICP/MCH/011, India
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- Community Health Family Planning Project of the Christian Medical Association of India, India
- International Institute for Population Studies, India
- National Institute of Family Planning, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesian Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- I.E.S.S.E.A Library, University of Milano, Italy
- Università Degli Studi di Bari, Istituto di Statistica, Italy
- Istituto di Demografia, Università di Roma, Italy
- Demographic Study Progr.,—JOR/74/P05, Jordan
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- The Institute of Population Problems, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea

- Korea Scientific and Technological Information Center, Republic of Korea
- Korean Institute for Family Planning, Korea
- Korean Medical Association, Republic of Korea
- Population and Man-Power Research Institute, Busan National University, Republic of Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Republic of Korea
- Dong-Woo Lee, Associate Professor in Demography, Department of Preventive Medicine, Yonsei Medical Center, Yonsei University, Republic of Korea
- Research Center for Peace and Unification, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- 人斗大學校, 醫科大學人口醫學研究所  
Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Department on Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- The Library, Central Bureau of Statistics of Norway, Norway
- Commission of Population, Philippines
- Commission on Population, Region XI, Philippine
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar-General, Philippines
- The Population Center Foundations of the Philippines, Philippines
- Institute of Maternal and Child Health, Philippines
- Council for Asian Man power Studies, Ltd., No. 4 Purok Aginaldo, University of the Philippines, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines
- Library, School of Economic, University of the Philippines, Philippines
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- The Dag Hammarskjold Foundation, Sweden
- Library, World Health Organization, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labour Office, Switzerland
- Executive Secretary, The National Committee on Life Table, Taiwan
- Yung-Li Song, Taiwan Provincial Institute of Family Planning, Taiwan
- Hsing-Ying Wu, Department of Public Health, School of Medicine, National Taiwan University, Taiwan
- Information and Clearing House Section, Population Division, ESCAP, Thailand
- Unit of Mass Communication and Family Planning, UNESCO Regional Office for Education in Asia, Thailand
- Thai Population Clearing-House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
- Technological Promotion Association, Thailand
- Institute of Population Studies,

- Chulalongkorn University, Thailand
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
  - Faculty of Administrative Science, University of Cukurova, Turkey
  - Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
  - Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
  - School of Oriental and African Studies, University of London, United Kingdom
  - The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
  - Library of Japanese Science & Technology, United Kingdom
  - Center for Economic and Social Information, United Nations, U.S.A.
  - Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U.S.A.
  - The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U.S.A.
  - Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, U.S.A.
  - Reference Service, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U.S.A.
  - Department Library, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U.S.A.
  - Division of Vital Statistics, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U.S.A.
  - Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U.S.A.
  - East-West Population Institute, Resources Materials Collection, East-West Center, U.S.A.
  - Population Crisis Committee Library, U.S.A.
  - Population Council, U.S.A.
  - Population Index, U.S.A.
  - Community and Family Study Center, University of Chicago, U.S.A.
  - Far Eastern Library, The University of Chicago, The Joseph Regenstein Library, U.S.A.
  - Serials Department, Cornell University Libraries, U.S.A.
  - Duke University Periodicals, U.S.A.
  - Documents Department, The University of Florida Libraries, U.S.A.
  - Culture and Mental Health in Asia and the Pacific, Social Science Research Institute, University of Hawaii, U.S.A.
  - Far Eastern Library, University of Illinois Library, U.S.A.
  - Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U.S.A.
  - Asian Library, The University of Michigan, University Library, U.S.A.
  - Department of Population Planning, Reference Collection, School of Public Health, University of Michigan, U.S.A.
  - John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public



- Health, University of Michigan, U.S.A.
- Department of Sociology, University of Minnesota, U.S.A.
  - Subscription Section, Serials Records, University of Minnesota Libraries, U.S.A.
  - The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U.S.A.
  - Population Laboratories, U.S.A.
  - Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U.S.A.
  - The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U.S.A.
  - Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U.S.A.
  - Serial Department, Memorial Library, University of Wisconsin, U.S.A.
  - Takenori Aso, U.S.A.



**ANNUAL REPORT  
OF THE  
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS**

**ENGLISH SUMMARY**

**1 9 8 1**

**Institute of Population Problems  
Ministry of Health and Welfare  
Tokyo, Japan**



**ANNUAL REPORT OF THE  
INSTITUTE OF  
POPULATION PROBLEMS**

**Contents**

I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS .....	66
1. Chronology .....	66
2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt) .....	66
3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt) .....	68
II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS .....	70
1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems .....	70
2. Authorized Scale of Personnel .....	71
III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS .....	72
1. Study Projects for the Fiscal Year 1981 .....	72
2. Main Publications .....	74
A. The Journal of Population Problems .....	74
B. Research Series .....	76

## I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

### 1. Chronology

(1) Established on August 25, 1939, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 603, of 1939).

(2) Reorganized on November 1, 1942, in accordance with the Welfare Ministry Research Institute Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 762, of 1942) into the Population and Ethnology Division of the Welfare Ministry Research Institute.

(3) Became an independent organ again on May 1, 1946, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 250, of 1946).

(4) Internal organization was established in accordance with the provisions of the Law for the Establishment of the Ministry of Health and Welfare of 1 June 1949 (Law No. 151 of 1949) and the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 41 of 1 October 1952.

(5) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 10 of 1 April 1960 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(6) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 11 of 1 April 1963 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(7) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 15 of 2 April 1975 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

### 2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)

(Law No. 151, of 1949)

(Revised by Law No. 139 of 1959)

## Chapter I. General Rules

### (Object of the Law)

Article 1. The present Law shall have as its object the defining of the scope of affairs in the charge of, and the powers belonging to, the Ministry of Health and Welfare, and the determining of an organization suited for efficient transaction of the administrative affairs under jurisdiction of the Ministry.

### (Duties of the Ministry of Health and Welfare)

Article 4. The Ministry of Health and Welfare shall be an administrative, agency, charged with the duties to improve and/or promote social welfare, social security and public sanitation, and with the responsibility for conducting, on a consolidated basis, such administrative affairs and undertakings of the state as enumerated below:

1. Preservation of health of the nation;
2. Medicinal affairs and control of narcotics and marijuana;
3. Guidance in social work, relief of sufferers from disasters, and protection of people's living in general;
4. Promotion of maternal child welfare;
5. Affairs and undertakings relative to social insurance (with the exception of those under the jurisdiction of the Ministry of Labor);
6. Affairs and undertakings of relations to national pension;
7. Affairs relative to population problems.

## Chapter II. Ministry Proper

### Paragraph 2. Auxiliary Organs

#### (Auxiliary Organs)

Article 15. In addition to those as provided for in Article 29, the following organs shall be instituted as auxiliary organs of the Ministry: Institute of Population Problems. (The rest omitted)

#### (Institute of Population Problems)

Article 16. Institute of Population Problems shall be the organ which takes charge of surveys and researches pertaining to population problems.

2. Institute of Population Problems shall be established in Tokyo.
3. The internal organization of the Institute of Population Problems shall be stipulated by the Ministry of Health and Welfare Order.

**3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)**  
(Health and Welfare Ministerial Ordinance No. 41 of October 1952)  
(Revised by Ordinance No. 11 of 1963)

Chapter I. Ministry  
Clause 2. Affiliated Institutions  
Part 1. Institute of Population Problems

(Director-General)

Article 2. The Institute of Population Problems shall have a Director.

2. The Director shall be under the supervision of the Minister of Health and Welfare and shall conduct the affairs of the Institute.

(Internal Organization)

Article 3. The Institute of Population Problems shall have General Affairs Section, and the following 4 divisions:

- Division of Population Policy
- Division of Migration Research
- Division of Quality and Human Reproduction
- Division of Population Information

(General Affairs Section)

Article 4. General Affairs Section shall deal with personal matters of employees, custody of the official seal, affairs relative to official documents, account, property goods, buildings and their repairs as well as other matters of the Institute which are not under the jurisdiction of other parts.

(Sections and Works of Division of Population Policy)

Article 5. Division of Population Policy shall have Population Policy Section and Estimates and Projections Section.

2. Population Policy Section shall be responsible for researches in population policy and population theory, and for planning and coordination of the research works conducted in the Institute.
3. Estimates and Projections Section shall be responsible for researches in population estimation and population trends.

(Sections and Works of Division of Migration Research)

Article 6. Division of Migration Research shall have Migration Research Section and Population Distribution Section.

2. Migration Research Section shall be responsible researches in migration.



3. Population Distribution Section shall be responsible for researches in population distribution.

(Sections and Works of Division of Population Quality and Human Reproduction)

Article 7. Division of Population Quality and Human Reproduction shall have Population Quality Section and Manpower Research Section.

2. Population Quality Section shall be responsible for researches in population quality.
3. Manpower Research Section shall be responsible for researches in relationship between quality of manpower and environment.

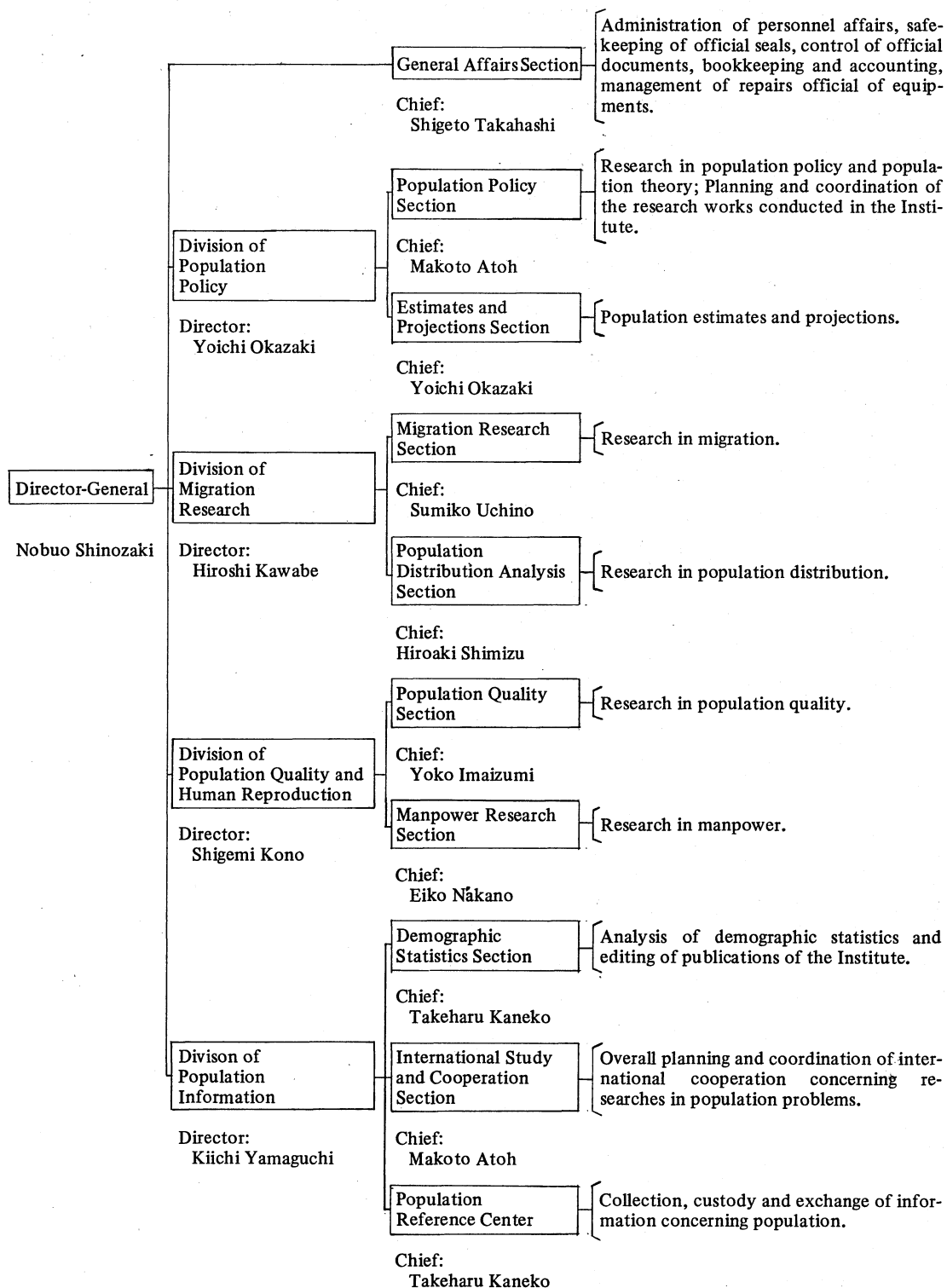
(Sections and Works of Division of Population Information.)

Article 8. Division of Population Information shall have Demographic Statistics Section, International Study and Cooperation Section, and Population Reference Center.

2. Demographic Statistics Section shall be responsible for analysis of demographic statistics and editing of publications of the Institute.
3. International Study and Cooperation Section shall be responsible for overall planning and coordination of international cooperation concerning researches in population problems.
4. Population Reference Center shall be responsible for collection, custody and exchange of information concerning population problems.

## II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

### 1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems



## 2. Authorized Scale of Personnel

Regulations Concerning the Authorized Number of Officials of the Ministry of Health and Welfare. (Excerpt)

(Ministry of Health and Welfare Order No. 7, of April 16, 1973)

1. The number of officials and employees, comprising Welfare Secretary, Welfare Technical Official, Welfare Instructor, and others, to be assigned to the Ministry's internal divisions, its auxiliary organs and local offices, shall be as follows:

Description		Authorized Number
Auxiliary Organ	Institute of Population Problems	41

### III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

#### 1. Study Projects for the Fiscal Year 1981

According to the most recent population census held by the Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, the population of Japan was approximately 117 million as of October 1 1980 and increases annually by slightly more than one million, with an rate of increase of somewhat less than 1 per cent. These statistics show that the population of Japan is still increasing at a fairly large scale. On the other hand, the rate of growth of the Japanese economy has been declining since 1974 and the slow-down affects to a great extent and in many ways various aspects of the Japanese society, including the areas of fertility behaviour and internal migration.

Already, Japan has reached one of the highest life expectancy levels in the world for both males and females abreast with Sweden and Norway, reflecting the ongoing steady decline in mortality, particularly in infant and child mortality. At the same time, it has recently undergoing a rapid fertility decline which has brought about an unprecedented low fertility rate considerably lower than the replacement level, for past several years.

Combining the steady rise in life expectancy and the emergence of a sustained low level of fertility, the population of Japan is now experiencing a speedy process of aging which gives a profound effect upon every sphere of the life of the Japanese people.

Under such circumstances, population problems of Japan are becoming keener and more complex than before in terms of both quantity and quality. In particular, the problem of a high-density society caused by a large population of 117 million in a relatively narrow land area and the problem of the gradually ageing population require greater efforts than ever before by the Government in improving the quality of life and the welfare of the general public.

Facing the problems of the Japanese population as mentioned above, this Institute undertakes to carry out not only theoretical and empirical studies from multi-disciplinary points of view, but also policy-oriented studies relating to them, responding to the demands from the general public and from the other bureaux and ministries. The emphasis is being placed particularly on the projections of the national and subnational population and on related studies of trends, levels and mechanisms of fertility, mortality, nuptiality and migration in relation to economic and social factors involved, the studies which would be essential for preparing the most appropriate and accurate demographic projections. Collection and exchange of population information, domestically and internationally, will be actively conducted as well.

The results of all the projects of this Institute for this fiscal year are shown as the individual articles listed below.

In the past few years Japan has been experiencing a shift in its migration pattern. The migration to metropolitan areas used to be the major stream until recently. Now the move toward local urban centers is replacing it. To clarify the changing pattern of internal migration and its determinants, Migration Division conducted surveys, on June 1 1981, in six cities of Miyagi and Kumamoto prefectures which represent localities of different population size in northeastern and southwestern Japan. We asked some 15,000 subjects about their basic personal characteristics, changes of residence, attitude toward present residence, physical condition and dietary habits. It was the fifth migration survey held by the Migration Division since 1963. The followings are a brief summary of the findings.

Migrants were defined as persons who had ever lived outside of the city for three months or more. We found that migrants tended to be satisfied with their present residence and to have little intention of the next move. They have changed their residence mainly for their job, marriage and housing conditions. Non-migrants did not move because of their job and personal ties, and most of them do not want to move out of the city. In general, movers seemed to be healthier than non-movers. There was a significant difference in life style such as dietary pattern between the two groups.

The three-year project on "the Development of Demographic Simulation Models for the Population Projections for Japan" commenced in the fiscal year 1980. During the fiscal year 1981, three field surveys were conducted drawing each a sample of approximately 1,100 married couples from the three urban cities of different population size in Japan in order to obtain the input data for the parameters of the demographic simulation models. In the fiscal year 1982 efforts will be made to consolidate all the findings of the field surveys with the already tested preliminary simulation models and to prepare now expanded models, supplementing social and economic dimensions. At a later stage, it is expected to produce population projections on the basis of the fertility data as products of the simulation models.

We also organized the special project team for the National Fertility Survey which is going to be held in June 1982. The Survey is the eighth of the quinquennial survey project which started in 1940. In this project we are going to hold two different surveys simultaneously, based on the nationally representative sample: One is for currently married women aged less than 50 and the other is for unmarried men and women aged 18 to 34. The main purpose of the first survey is to know the changed in both achieved fertility and fertility preference since 1977 and to elucidate the determinants of both fertility and age at first marriage. The main purpose of the second survey is to know the attitudes of the unmarried toward marriage and children and pursue their social and economic determinants.

## 2. Main Publications

- A. The Journal of Population Problems (*in Japanese with English summaries*)

*No. 158, Apr., 1981*

### Articles

- The Educational Development and Fertility in the Pre-war Japan. By Hiroshi  
KAWABE  
Childrearing Environment and Fertility in Contemporary Japan. By Kiyoshi  
HIROSIMA  
Recent Trends in Cohort Fertility among the Japanese Women. By Yoshikazu  
WATANABE

### Note

- A Review on Methods of Estimating Mortality. By Takeharu KANEKO and  
Noriko SHIRAISHI

### Materials

- Trends of Fertility in Western Europe. By Shigemi KONO and Michiko  
YAMAMOTO  
A Brief Report of "The 21st Session of the United Nations Population Com-  
mission". By Nobuo SHINOZAKI and Makoto NOHARA ATOH

*No. 159, July, 1981*

### Articles

- Living Arrangement of Aged People in Rural Areas: A Report on Investiga-  
tion Conducted on Yoneyama cho, Tome gun, Miyagi Prefecture. By  
Hiroaki SHIMIZU  
Migration and Community Problems under Urban Development. By Keiko  
WAKABAYASHI  
Trend and Regional Variation in Household Type in Japan. By Chizuko  
YAMAMOTO and Tatsuya ITOH

### Notes

- On Fertility Preference in Japan. By Yoshikazu WATANABE  
Nuptiality Tables: The Application of Wolfbein-Wool Method to Japanese  
Marriage Data. By Akira ISHIKAWA

### Material

Age-Specific Fertility Rates and Total Fertility Rates in Developed Countries : 1948-1977. By Kiichi YAMAGUCHI and Rieko KASAHARA

*No. 160, Oct. 1981*

### Articles

Social Differentials in Staple Food Taking Drawing on Field Survey Results Conducted in 1979 (2, continued). By Sumiko UCHINO

Review and Appraisal of Population Policies in the Developed Countries. By Makoto NOHARA ATOH

Recent Trends of Marriage Cohort Fertility by Age of Wife at Marriage. By Tatsuya ITOH

Essay on the History of Population Policy in Modern Japan (2) -Population Policy on Quality and Quantity in National Eugenic Law. By Kiyosi HIROSHIMA

### Note

Household Statistics of Japan (2)-On the Concept of Household-head-. By Chizuko YAMOMOTO

### Material

Twinning Rate and Stillbirth Rate of Twins in Japan, 1975-1978. By Yoko IMAIZUMI and Fusami MITA

*No. 161, Jan., 1982*

### Articles

An Analysis of Recent Fertility Decline in Japan. By Yoichi OKAZAKI

Japan-US Comparison of the Effectiveness of Fertility Control-the Analysis of the Incidence of Unplanned Births. By Makoto NOHARA ATOH

### Note

A Note on Japanese Family Theory (4): About Theory of Nakane. By Hiroaki SHIMIZU

### Materials

New Future Population Projections for Japan. By Shigemi KONO

Population Reproduction Rates for All Japan: 1980. By Akira ISHIKAWA

The 34th Abridged Life Tables: 1980-1981. By Akira ISHIKAWA

B. Research Series (*in Japanese*)

No. 224 V.A. Kostitzin, *Biologie Mathematique*. By Nobuo SHINOZAKI.  
June, 1981

No. 225 Age-Sex Composition of World Population by Major Region and  
Country, Based on United Nation ' Population Projections as Assessed in  
1978. By Kiichi YAMAGUCHI, Yoshikazu WATANABE and Rieko  
KASAHARA, June 1981

No. 226 The 34th Abridged Life Tables (April 1, 1980—March 31, 1981). By  
Akira ISHIKAWA, Oct., 1981.



